

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 8月 7日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

都市計画課

補助金等の名称	佐倉市公共交通事業継続支援金
---------	----------------

予算科目	会計	款	2	項	1	目	11
予算事業名	公共交通継続支援事業						
実施計画の位置づけ	-						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内を運行するバス路線を有する路線バス事業者、市内に本店及び営業所を有する貸切バス事業者、市内に営業所を有するタクシー事業者、市内で完結する鉄道路線を運行する鉄
支出根拠規定	佐倉市公共交通事業継続支援金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少やエネルギー価格高騰を受け、厳しい経営環境にある交通事業者の事業継続を支援し、地域の公共交通網の維持・存続を図ることを目的とする。 支援金の支給により交通事業者の事業継続を支援することで、市民生活や経済活動を支える公共交通網の維持につながる。
補助対象事業の 具体的内容	事業の継続を図るために、公共交通事業者に対し、走行距離に応じたエネルギー高騰分の2分の1に相当する額を支給。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	①市内に本店又は営業所を有する路線バス事業者 路線バス実車走行距離(km)×4.7円 ②市内を運行するバス路線を有する路線バス事業者(①の対象となる事業者を除く。) 市内実車走行距離(km)×4.7円 ③市内に本店及び営業所を有する貸切バス事業者 貸切バス実車走行距離(km)×4.7円 ④市内に営業所を有するタクシー事業者 タクシー実車走行距離(km)×1.6円 ⑤市内で完結する鉄道路線を運行する鉄道事業者 鉄道実車走行距離(km)×20円
備考	
1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年 8月 7日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		都市計画課		
補助金等の名称		佐倉市公共交通事業継続支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	13,700	助成件数9件	13,500		助成件数8件	
			国県等補助			
			国	13,112		
			県			
	他					
	成果					
8者へ支援金を給付し、交通事業者の事業継続を図ることができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	16,500	助成件数24件	16,250		助成件数24件	
			国県等補助			
			国	9,129		
			県			
	他					
	成果					
24者へ支援金を給付し、交通事業者の事業継続を図ることができた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	14,550	助成件数22件	14,500		助成件数22件	
			国県等補助			
			国	13,746		
			県			
	他					
	成果					
22者へ支援金を給付し、交通事業者の事業継続を図ることができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	26,225	助成件数22件	22,811		助成件数16件	
			国県等補助			
			国	2,364		
			県			
	他					
	成果					
16者へ支援金を給付し、交通事業者の事業継続を図ることができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値	助成件数77件					
計画期間終了後の最終的な成果値	助成件数70件					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 7月 5日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

都市計画課

補助金等の名称	佐倉市公共交通支援事業補助金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	11
予算事業名	公共交通継続支援事業						
実施計画の位置づけ	－						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内に営業所を有する路線バス事業者、市内に営業所を有するタクシー事業者
支出根拠規定	佐倉市公共交通支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	乗務員の確保に課題を抱える交通事業者を支援し、安全・安心な運行の継続に資することを目的とする。 乗務員の募集にあたり、二種免許取得費用を会社が負担することで応募者の幅を広げるとともに、市が費用の一部を補助することにより、厳しい経営環境にある交通事業者の負担を減らすことができる。
補助対象事業の 具体的内容	対象事業者が従業員等の二種免許取得のために負担した費用の一部について補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(期間) 令和4年4月1日から令和5年2月28日まで (対象経費) 従業員等の(大型・普通)二種免許取得のために負担した費用 (補助率) 補助対象経費の1/2 (上限)大型:30万円/人、普通:10万円/人)
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 4年 4月 1日～令和 5年 2月 28日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		都市計画課	
補助金等の名称		佐倉市公共交通支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助 国 県 他		
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助 国 県 他		
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,700	助成件数 ・大型7件 ・普通6件	1,831		助成件数 ・大型3件 ・普通11件
			国県等補助		
			国	1,736	
			県		
	他				
成果					
大型二種3件、普通二種11件の助成を実施した。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助 国 県 他		令和4年度で終了
	成果				
計画期間終了後の 最終的な目標値	助成件数 ・大型7件 ・普通6件				
計画期間終了後の 最終的な成果値	助成件数 ・大型3件 ・普通11件				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

道路維持課

補助金等の名称	佐倉市交通安全関係団体事業補助金
---------	------------------

予算科目	会計	款	2	項	1	目	11
予算事業名	交通安全対策事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策7 施策2 交通安全対策を推進します。						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉交通安全協会佐倉市支部長連絡協議会、佐倉市交通安全母の会
支出根拠規定	・佐倉市交通安全条例(第8条) ・佐倉市交通安全関係団体事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	市の交通安全活動の推進を図ることを目的とする。 補助金を交付することにより、交通安全関係団体の街頭監視や啓発活動などが活性化し、市民に向けた交通安全の推進のほか、交通安全意識の高揚なども期待される。
補助対象事業の 具体的内容	市の交通安全施策に準じて行う交通安全関係団体の活動等に対し補助金を交付する。 ・街頭啓発活動(アクション10)毎月1回 ・交通安全移動教室(市内小中学校、市立幼稚園) ・通学路における街頭監視 ・交通安全運動への参加 ・研修会等への参加
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 交通安全に関連する街頭監視や啓発活動に係る活動経費 (補助率) 補助対象経費の1/2
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		道路維持課		
補助金等の名称		佐倉市交通安全関係団体事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	480	街頭監視 40回 交通安全移動教室 37回 街頭啓発 12回		429	街頭監視 66回 交通安全移動教室 0回 街頭啓発 0回	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
街頭啓発については、十分な回数を実施した。交通安全教室及び街頭啓発については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	480	街頭監視 40回 交通安全移動教室 37回 街頭啓発 12回		381	街頭監視 50回 交通安全移動教室 35回 街頭啓発 0回	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
街頭啓発については、十分な回数を実施した。 佐倉市交通安全母の会はコロナ禍で活動規模を縮小したため補助金申請しなかった。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	480	街頭監視 40回 交通安全移動教室 37回 街頭啓発 12回		249	街頭監視 54回 交通安全移動教室 35回 街頭啓発 0回	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
街頭啓発については、十分な回数を実施した。 佐倉市交通安全母の会はコロナ禍で活動規模を縮小したため補助金申請しなかった。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	480	街頭監視 40回 交通安全移動教室 37回 街頭啓発 12回		456	街頭監視 62回 交通安全移動教室 35回 街頭啓発 11回	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
街頭啓発については、十分な回数を実施した。 コロナ禍で実施を見送っていた街頭啓発を再開した。						
計画期間終了後の最終的な目標値		市民の交通安全意識の高揚及び佐倉市が行う交通安全施策の円滑化を図るため、4年間で356回以上の活動を行う。				
計画期間終了後の最終的な成果値		コロナ禍の影響により、感染リスクがある交通安全移動教室や街頭啓発については計画通りに実施できなかったが、代替として接触を伴わない街頭監視の回数を増やした。 活動回数は348回。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 ①令和 2年 4月 1日 策定 ②令和 6年 2月 7日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

都市計画課

補助金等の名称	①佐倉市生活交通路線維持費補助金 ②八幡台団地線維持費補助金
---------	--------------------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	11
予算事業名	地域公共交通対策事業						
実施計画の位置づけ	持続可能な公共交通網の形成を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	①ちばグリーンバス株式会社 ②京成タクシー佐倉株式会社
支出根拠規定	①佐倉市生活交通路線の維持に関する協定書、佐倉市生活交通路線維持費補助金交付要綱 ②八幡台団地線維持費補助金交付要綱

補助の目的／効果	和田・弥富地区とJR佐倉駅などを結ぶバス路線、及び八幡台を運行しているバスは地域住民にとって生活に必要なバス路線であるが、採算性から存続が困難となっている。地域にとって必要なバス路線を維持することで交通手段を確保します。
補助対象事業の具体的内容	和田・弥富地区(2路線4区間)のバス路線、および八幡台団地周辺のバス路線を維持するために、運行経費赤字額の一部に対して補助金を支給する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	佐倉市生活交通路線維持費補助金交付要綱及び八幡台団地線維持費補助金交付要綱に定める方法で算出した金額(運行経費赤字額の3分の2)とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	【ちばグリーンバス株式会社】和田・弥富地区の佐倉市街への移動の利便性を確保するため、平成31年1月16日より補助路線とコミュニティバスが連携した交通網の再整備を行い、補助路線の路線及び便数の変更を市からの要請で行っており、運行事業者の負担の増加については、従前と同水準に抑える必要があることから、補助率を2/3へ変更した。 【京成タクシー佐倉株式会社】新型コロナウイルスの流行や少子高齢化による利用者の減少傾向、車両の老朽化に伴う車両代替え、燃料費の高騰などによる経営圧迫に伴い、八幡台の生活路線である八幡台団地線が廃止される恐れがあった。廃止された場合は、当該地域が交通空白地域となり、市がコミュニティバスなどの代替手段を検討する必要があるため、ちばグリーンバス(株)と同様の2/3の補助率として、路線を維持する必要がある。
補助期間	①令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日 ②令和 6年 2月 7日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		都市計画課	
補助金等の名称		①佐倉市生活交通路線維持費補助金 ②八幡台団地線維持費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	14,000	補助路線 4路線	12,960		補助路線 4路線
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
和田・弥富地区4路線が維持された					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	14,300	補助路線 4路線	13,110		補助路線 4路線
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
和田・弥富地区4路線が維持された					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	14,600	補助路線 4路線	13,019		補助路線 4路線
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
和田・弥富地区4路線が維持された					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	15,500	補助路線 5路線	12,679		補助路線 5路線
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
和田・弥富地区4路線および八幡台団地線が維持された					
計画期間終了後の 最終的な目標値	補助路線 17路線				
計画期間終了後の 最終的な成果値	補助路線 17路線				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

都市計画課

補助金等の名称	令和元年10月25日の大雨により流出した油類等の処理に係る災害等廃棄物処理事業費補
---------	---

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	11
予算事業名	地域公共交通対策事業						
実施計画の位置づけ	第2章 1都市計画・公共交通 2持続可能な公共交通網の形成を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内に事業所を有する中小一般乗合旅客自動車運送事業者で、近隣の生活環境の保全上の支障を除去するため、流出した油等の処理をした者。
支出根拠規定	令和元年10月25日の大雨により流出した油類等の処理に係る災害等廃棄物処理事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	令和元年10月25日の大雨で、近隣の生活環境の保全上支障のある廃油等の油類を流出した事業者であって、その流出に瑕疵がなく、佐倉市が処理を実施する前に自ら処理を実施した事業者に対し、その処理費を補助することを目的とする。 補助金を交付することにより、事業者に瑕疵のない生活環境の保全上支障のある廃油等について、佐倉市が処理を実施する前に自ら処理を実施した費用の負担を軽減する。
補助対象事業の 具体的内容	令和元年10月25日の大雨で、近隣の生活環境の保全上支障のある廃油等の油類を流出した事業者であって、その流出に瑕疵がなく、佐倉市が処理を実施する前に自ら処理を実施した事業者に対し、その処理費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 廃棄物処理費(油等の運搬及び処分に係る費用) (補助率) 廃棄物処理に係る経費の全額を上限とする
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	当該支払いは補助金という予算科目ではあるが、実情は民法702条第1項又は第2項に基づき当市に請求された事務管理費である。そのため、請求された金額が当市に有益である場合は全額支払う必要が生じるため。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		都市計画課			
補助金等の名称		令和元年10月25日の大雨により流出した油類等の処理に係る災害等廃棄物処理事業費補					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,000	対象事業者 1者	4,722		対象事業者 1者		
			国県等補助				
			国	2,360			
			県				
			他				
	成果						
事業者に瑕疵のない生活環境の保全上支障のある廃油等について、佐倉市が処理を実施する前に自ら処理を実施した費用の負担を軽減した。							
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了		
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
	成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
	成果						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
	成果						
計画期間終了後の最終的な目標値		対象事業者 1者					
計画期間終了後の最終的な成果値		対象事業者 1者					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 7月 5日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

都市計画課

補助金等の名称	佐倉市公共交通利用促進事業補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	11
予算事業名	公共交通継続支援事業						
実施計画の位置づけ	-						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内に営業所を有する路線バス事業者、市内で完結する鉄道路線有する鉄道事業者
支出根拠規定	佐倉市公共交通利用促進事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症拡大や原油価格高騰の影響により厳しい経営環境にある公共交通事業者を支援するため、落ち込んだ公共交通の利用促進を図ることを目的とする。 定額乗車パス等の販売促進を助成することで、販売数及び利用者の増加が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	高齢者向け定額乗車パス等を割引価格で販売した事業者に対し、割引した金額分を補助金として交付
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(期間) 令和4年11月1日から令和5年2月28日までの期間に販売したもの (対象経費) 期間内に販売した高齢者向け定額乗車パス等の割引額 (補助率) 補助対象経費の全額 (上限)通常販売価格の1/2
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 4年 11月 1日～令和 5年 2月 28日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		都市計画課		
補助金等の名称		佐倉市公共交通利用促進事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助 国 県 他			
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助 国 県 他			
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	6,053	販売数 393件	6,125		販売数 394件	
			国県等補助			
			国	5,806		
			県			
	他					
	成果					
ほぼ計画どおりの販売実績だった。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助 国 県 他		令和4年度で終了	
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	販売数 393件					
計画期間終了後の最終的な成果値	販売数 394件					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年 5月 31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	佐倉市コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)補助金
---------	--------------------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	自主防災組織支援事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策2 施策6「防災に関する知識・意識の普及を図ります」						

補助金分類	
国県等補助の状況	国補助・県補助・ <u>財団法人等</u> ・補助なし
交付先	地縁団体(自治会・町内会等)
支出根拠規定	佐倉市コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)補助金交付要綱

補助の目的／効果	一定地域の自主防災組織が行う災害の防止活動・軽減活動に要する資機材等の整備を図る。
補助対象事業の 具体的内容	一般財団法人自治総合センターが地域防災助成事業として選定した事業
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	一般財団法人自治総合センターが地域防災助成事業として佐倉市に対し助成を決定した額
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	補助対象経費の全額を一般財団法人自治総合センターが負担する。
補助期間	令和2年 4月 1日～令和6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		危機管理課		
補助金等の名称		佐倉市コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	0	一般財団法人自治総合センターより「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合、本補助金の対象となるため、目標値を0とする。	0		該当なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
今後、一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合、本補助金の対象となる。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	1,900	一般財団法人自治総合センターより「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合、本補助金の対象となるため、目標値を0とする。	1,900		1件（1,900,000円）	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他		1,900			
成果						
今後、一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合、本補助金の対象となる。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	0	一般財団法人自治総合センターより「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合、本補助金の対象となるため、目標値を0とする。	0		該当なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
今後、一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合、本補助金の対象となる。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	2,000	一般財団法人自治総合センターより「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合、本補助金の対象となるため、目標値を0とする。			1件（2,000,000円）	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他		2,000			
成果						
今後、一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合、本補助金の対象となる。						
計画期間終了後の最終的な目標値	一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業に対する支援率 100%					
計画期間終了後の最終的な成果値	一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業に対する支援率 100%を達成した。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	佐倉市災害見舞金
---------	----------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	災害救援体制整備事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害見舞金支給規則

補助の目的／効果	災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害により被害を受けた者への支援・救済を行う。 被災者への支援・救済を行うことにより、市民の生命、身体及び財産の安全を確保する。
補助対象事業の 具体的内容	災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害により被害を受けた者に対し、被害の程度に応じて災害見舞金を支給する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	全壊 200,000円／世帯 半壊 80,000円／世帯 床上浸水80,000円／世帯 死亡 200,000円／人 傷害(1月以上)50,000円／人 (佐倉市災害見舞金支給規則)
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		危機管理課	
補助金等の名称		佐倉市災害見舞金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	災害が発生した場合の事業であるため、目標値は0となる。ただし、災害発生時における迅速な被災者支援のため、予算措置は行うものとする。	480		・台風15号・19号・10月25日大雨 半壊 2件×80千円 床上浸水 2件×80千円 ・東日本大震災 半壊 2件×80千円
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
災害による被害の状況により遅延なく見舞金支給を行った。今後も被害の状況に応じ、被災者への見舞金支給を行う必要がある。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	災害が発生した場合の事業であるため、目標値は0となる。ただし、災害発生時における迅速な被災者支援のため、予算措置は行うものとする。	80		・東日本大震災 半壊 1件×80千円
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
災害による被害の状況により遅延なく見舞金支給を行った。今後も被害の状況に応じ、被災者への見舞金支給を行う必要がある。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	災害が発生した場合の事業であるため、目標値は0となる。ただし、災害発生時における迅速な被災者支援のため、予算措置は行うものとする。	50		・令和4年1月6日の大雪 1件×50千円
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
災害による被害の状況により遅延なく見舞金支給を行った。今後も被害の状況に応じ、被災者への見舞金支給を行う必要がある。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	災害が発生した場合の事業であるため、目標値は0となる。ただし、災害発生時における迅速な被災者支援のため、予算措置は行うものとする。	0		0件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
災害による被害の状況により遅延なく見舞金支給を行った。今後も被害の状況に応じ、被災者への見舞金支給を行う必要がある。					
計画期間終了後の最終的な目標値		全対象者の支援・救済			
計画期間終了後の最終的な成果値		全対象者の支援・救済を行った。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	佐倉市災害被災者賃貸住宅助成金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	災害救援体制整備事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	災害により住家を全焼し、亡失した者
支出根拠規定	佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則、佐倉市災害被災者賃貸住宅助成金交付要綱

補助の目的／効果	災害により住家を全焼し、又は亡失し、居住することができなくなった者に対し、居住の為に経費について助成することにより、被災者の福祉の増進を図ることを目的とする。 災害により住家を全焼し、又は亡失し、居住することができなくなった者に対し、助成金を支給することにより、被災者の経済的負担の軽減が見込める。
補助対象事業の具体的内容	災害により住家を全焼し、又は亡失し、居住することができなくなった者に対し、居住のための応急住宅の経費(賃料)について、予算の範囲内において助成金を支給する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	賃貸住宅の家賃で、月額2分の1を支給する(上限月額3万円、12ヶ月間を限度)。(賃貸住宅の家賃)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	危機管理課	
補助金等の名称	佐倉市災害被災者賃貸住宅助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。	0	該当なし
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。	0	該当なし
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。	0	該当なし
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。		該当なし
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。				
計画期間終了後の最終的な目標値	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。			
計画期間終了後の最終的な成果値	災害が発生した場合の事業であり、該当がなかった。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	佐倉市災害予防・復旧工事資金利子補給補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	災害救援体制整備事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則 佐倉市補助金等の交付に関する規則 佐倉市災害予防・復旧工事資金利子補給補助金交付要綱

補助の目的／効果	災害の予防並びに被災者への支援・救済を行う。 災害の予防並びに被災者への支援・救済を行うことにより、市民の生命、身体及び財産の安全を確保する。
補助対象事業の 具体的内容	災害の予防のために、かさ上げ工事や急傾斜地崩落防止工事を行う者や、住宅に被害を被った者が、予防工事や住宅を再建するための資金を借り入れた場合に利子を補給する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	約定利息のうち年利3%以内の利子に相当する額 対象額100万円～500万円 (佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則) (佐倉市災害予防・復旧工事資金利子補給補助金交付要綱)
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		危機管理課	
補助金等の名称		佐倉市災害予防・復旧工事資金利子補給補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	1	本事業を適用する場合、対象者に対し、適切に補助を実施する。	0	該当なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	1	本事業を適用する場合、対象者に対し、適切に補助を実施する。	0	該当なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	1	本事業を適用する場合、対象者に対し、適切に補助を実施する。	0	該当なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	1	本事業を適用する場合、対象者に対し、適切に補助を実施する。		該当なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。					
計画期間終了後の最終的な目標値		全対象者の支援・救済			
計画期間終了後の最終的な成果値		災害がなかったため、該当なし。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和6年 5月 31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	佐倉市自主防災組織活動助成金
---------	----------------

予算科目	会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	自主防災組織支援事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します。						

補助金分類	
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	自主防災組織
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金交付規則、佐倉市自主防災組織活動助成要綱

補助の目的／効果	市で承認された自主防災組織の育成、支援を行うことを目的とする。
補助対象事業の 具体的内容	自主防災組織が実施する自主防災活動経費に対し、助成金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(期間) 設立年度から5年間 (対象経費) 避難訓練等の自主防災活動経費 (補助率) 補助対象経費の1/2 設立年度上限4万円、 2年目以降上限2万円 10年経過団体上限10万円 (根拠) 現行要綱の補助金額を参照とする。
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		危機管理課	
補助金等の名称		佐倉市自主防災組織活動助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	900	新規団体設立 3件 既存団体 15件 10年経過団体 5件	627		新規団体 2件 既存団体 7件 10年経過団体 6件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
補助金の支出額は目標値を下回ったが、地域の防災活動の停滞化と一致するものではないと考えるため、補助金以外の支援を検討し、更なる地域防災活動の活発化を促進したい。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	920	新規団体設立 3件 既存団体 15件 10年経過団体 5件	532		新規団体 1件 既存団体 6件 10年経過団体 5件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
補助金の支出額は目標値を下回ったが、地域の防災活動の停滞化と一致するものではないと考えるため、補助金以外の支援を検討し、更なる地域防災活動の活発化を促進したい。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	920	新規団体設立 3件 既存団体 15件 10年経過団体 5件	370		新規団体 0件 既存団体 4件 10年経過団体 4件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
補助金の支出額は目標値を下回ったが、地域の防災活動の停滞化と一致するものではないと考えるため、補助金以外の支援を検討し、更なる地域防災活動の活発化を促進したい。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	720	新規団体設立 3件 既存団体 15件 10年経過団体 5件	464		新規団体 0件 既存団体 4件 10年経過団体 4件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
補助金の支出額は目標値を下回ったが、地域の防災活動の停滞化と一致するものではないと考えるため、補助金以外の支援を検討し、更なる地域防災活動の活発化を促進したい。					
計画期間終了後の最終的な目標値		令和5年度末設立118団体、以降各年度1団体ごとの設立増加。			
計画期間終了後の最終的な成果値		令和6年度末設立118団体、新規設立の成果はゼロ。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	佐倉市被災者生活再建支援金
---------	---------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	災害救援体制整備事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	
支出根拠規定	佐倉市被災者生活再建支援金交付要綱

補助の目的／効果	自然災害により被害を受けたにもかかわらず、被災者生活再建支援法の支援を受けられない世帯に対し、その生活の再建を支援するため。 自然災害により住宅に被害を受けた世帯の生活再建を促進する。
補助対象事業の 具体的内容	生活の拠点である住宅や住宅の地盤に被害を受けた者に対し、千葉県と佐倉市が連携して、生活再建のための支援金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	1 基礎支援金(住宅の被害程度に応じて支給) ①全壊世帯 1,000,000円 ②大規模半壊世帯 500,000円 ③半壊等解体世帯 1,000,000円 2 加算支援金(生活の再建方法に応じて支給) ①建設・購入 2,000,000円 ②補修 1,000,000円 ③賃貸 500,000円 (罹災証明書及び生活の再建方法が確認できる契約書等)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		危機管理課	
補助金等の名称		佐倉市被災者生活再建支援金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	全壊 1件	0		該当なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
支援金交付の対象となる自然災害がなく、該当無し。今後も、自然災害で被害を受けた世帯への支援を目的とした事業は行う必要がある。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	全壊 1件	0		該当なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
支援金交付の対象となる自然災害がなく、該当無し。今後も、自然災害で被害を受けた世帯への支援を目的とした事業は行う必要がある。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	全壊 1件	0		該当なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
支援金交付の対象となる自然災害がなく、該当無し。今後も、自然災害で被害を受けた世帯への支援を目的とした事業は行う必要がある。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	全壊 1件	0		該当なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
支援金交付の対象となる自然災害がなく、該当無し。今後も、自然災害で被害を受けた世帯への支援を目的とした事業は行う必要がある。					
計画期間終了後の最終的な目標値	被災世帯への支援・救済				
計画期間終了後の最終的な成果値	該当なし				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和3年4月1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	平成22年度の震災による佐倉市被災者住宅再建資金利子補給補助金
---------	---------------------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	災害救援体制整備事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・扶助費的		
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし		51 千円
交付先	個人		
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則 佐倉市補助金等の交付に関する規則 平成22年度の震災による佐倉市被災者住宅再建資金利子補給補助金交付要綱		

補助の目的	住宅に損害を被った者の住宅復興を促進するため
補助の効果	災害被災者への支援・救済を行うことで、住民の生活の安定と速やかな復興を図る。
補助対象事業の 具体的内容	平成22年度の震災により、住宅に被害を被った者が、住宅を再建するための資金を借り入れた場合に利子を補給する。
対象経費及び補助率	約定利息のうち年利3%以内の利子に相当する額 対象額100万円～500万円
補助金額の根拠	佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則 平成22年度の震災による佐倉市被災者住宅再建資金利子補給補助金交付要綱
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	危機管理課	
補助金等の名称		平成22年度の震災による佐倉市被災者住宅再建資金利子補給補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値	決算額 〔千円〕	各年度活動値
	73	残対象者2名への補助	58	残対象者2名への補助
	成果			
	千葉県の補助事業でも期間は5年で、令和2年度にて当該補助交付は完了。			
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値	決算額 〔千円〕	各年度活動値
	成果			
	令和2年度で終了			
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値	決算額 〔千円〕	各年度活動値
	成果			
	令和2年度で終了			
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値	決算額 〔千円〕	各年度活動値
	成果			
	令和2年度で終了			
計画期間終了後の最終的な目標値		全対象者の支援・救済		
計画期間終了後の最終的な成果値		全対象者の支援・救済		

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	令和元年台風第15号等による佐倉市災害復興住宅資金利子補給補助金
---------	----------------------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	災害救援体制整備事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	個人・扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則 佐倉市補助金等の交付に関する規則 令和元年台風第15号等による佐倉市災害復興住宅資金利子補給補助金交付要綱

補助の目的／効果	住宅に損害を被った者の住宅復興を促進するため 災害被災者への支援・救済を行うことで、住民の生活の安定と速やかな復興を図る。
補助対象事業の 具体的内容	令和元年台風第15号等により、住宅に被害を被った者が、住宅を再建するための資金を借り入れた場合に利子を補給する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	約定利息のうち年利3%以内の利子に相当する額 対象額100万円～500万円 (佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則) (令和元年台風第15号等による佐倉市災害復興住宅資金利子補給補助金交付要綱)
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		危機管理課		
補助金等の名称		令和元年台風第15号等による佐倉市災害復興住宅資金利子補給補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,000	150,000円×20件	149		利子補給補助金 5件(148,004円)	
			国県等補助			
			国			
			県	75		
	他					
	成果					
令和4年3月31日までに申請を行ったものに対する利子補給であり、対象は5件。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,000	150,000円×20件	420		利子補給補助金 8件(420,268円)	
			国県等補助			
			国			
			県	221		
	他					
	成果					
令和4年3月31日までに申請を行ったものに対する利子補給であり、対象は8件。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,000	150,000円×20件	386		利子補給補助金 8件(385,982円)	
			国県等補助			
			国			
			県	206		
	他					
	成果					
令和4年3月31日までに申請を行ったものに対する利子補給であり、対象は8件。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,000	150,000円×20件	339		利子補給補助金 8件(338,957円)	
			国県等補助			
			国			
			県	186		
	他					
	成果					
令和4年3月31日までに申請を行ったものに対する利子補給であり、対象は8件。						
計画期間終了後の最終的な目標値		全対象者の支援・救済				
計画期間終了後の最終的な成果値		全対象者の支援・救済を行った。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	佐倉市コミュニティ助成事業補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	コミュニティ環境整備事業						
実施計画の位置づけ	第5章・基本施策1・施策2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・ <u>財団法人等</u> ・補助なし
交付先	地縁団体(自治会・町内会等)
支出根拠規定	佐倉市コミュニティ助成事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	自治会、町内会等に対し、その活動に要する設備等の充実を通じ、地域コミュニティの振興を図る。 コミュニティ活動に必要な設備の整備に要する経費を補助することにより、自治会活動の充実を図ることができる。
補助対象事業の 具体的内容	一般財団法人自治総合センターが一般コミュニティ助成事業(住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品は除く)の整備に関する事業)として選定した事業
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 一般財団法人自治総合センターが一般コミュニティ助成事業として佐倉市に対し助成を決定した額 (補助率) 10/10 (補助金額の根拠) 一般財団法人自治総合センターの「コミュニティ助成事業実施要綱」で、助成金は「100万円から250万円まで(10万円単位(10万円未満切り捨て))」とされている。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課		
補助金等の名称		佐倉市コミュニティ助成事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0	一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合に本補助金の対象となるため、目標値を0とする	2,500		交付団体数:1団体	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他	2,500				
	成果					
採択を受け、1団体に補助金を交付した。今後も継続して当該補助金を利用できるよう自治会等への周知をすすめていく。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0	一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合に本補助金の対象となるため、目標値を0とする	2,500		交付団体数:1団体	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他	2,500				
	成果					
採択を受け、1団体に補助金を交付した。今後も継続して当該補助金を利用できるよう自治会等への周知をすすめていく。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0	一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合に本補助金の対象となるため、目標値を0とする	2,500		交付団体数:1団体	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他	2,500				
	成果					
採択を受け、1団体に補助金を交付した。今後も継続して当該補助金を利用できるよう自治会等への周知をすすめていく。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0	一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合に本補助金の対象となるため、目標値を0とする	0		なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
本年度は、当該事業に係る自治会等からの希望はなかった。						
計画期間終了後の最終的な目標値		一般財団法人自治総合センターより、「コミュニティ助成事業」の採択を受けた事業となった場合に本補助金の対象となるため、目標値を0とする				
計画期間終了後の最終的な成果値		交付団体数:3件				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	佐倉市婚活支援事業交付金
---------	--------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	結婚支援事業						
実施計画の位置づけ	第2章・基本施策8・施策3 結婚支援を推進します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市婚活支援協議会
支出根拠規定	佐倉市婚活支援事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	・結婚へ向けた活動、いわゆる「婚活」を行う世代に対する直接的な施策として、結婚を希望する独身男女の出会いの場を創設することを目的とする。 ・事業経費から参加者負担金を除いた経費を交付することにより、円滑な婚活支援事業の展開を図ることに資する。成果として、佐倉市への定住化及び地域の活性化を促進する。
補助対象事業の具体的内容	婚活イベントの参加者負担金(直接的な飲食経費等)を除いた、謝礼金、消耗品等の事業経費に対し、交付金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費)事業経費から参加者負担金(直接的な飲食経費等)を除いた経費。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課		
補助金等の名称		佐倉市婚活支援事業交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	婚活イベント3回実施	140		婚活イベント0回	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
感染症拡大防止のため、計画していた婚活イベントの実施を見合わせた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	婚活イベント3回実施	112		婚活イベント0回	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
感染症拡大防止のため、計画していた婚活イベントの実施を見合わせた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	婚活イベント3回実施	110		婚活イベント3回	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
感染症対策を講じながら、年3回のイベントを開催した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	婚活イベント3回実施	347		婚活イベント3回	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
年3回のイベントを開催した。						
計画期間終了後の最終的な目標値		令和5年度までに、婚活イベントを12回開催する(毎年3回)。				
計画期間終了後の最終的な成果値		令和5年度までに、婚活イベントを6回開催した。(令和2年度及び令和3年度は、感染症拡大防止のため、計画していた婚活イベントの実施を見合わせた。)				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	佐倉市自治会等自治振興交付金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	自治会等活動推進事業						
実施計画の位置づけ	第5章・基本施策1・施策1 地域における市民活動を支援します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	各自治会・町内会・区
支出根拠規定	佐倉市自治会等自治振興交付金交付規則

補助の目的／効果	自治会等が、加入者の連帯意識を醸成する事業、地域社会を活性化する事業その他住民自治の振興を目的として実施する事業を支援し、地域社会の形成、維持及び発展に資する。地域コミュニティの維持・形成や各種公益的活動に取り組む自治会等の活動を支援することで、自治会等が課題に対処した事業展開を図ることに資する。
補助対象事業の具体的内容	自治会等が自主的に行う、加入者の連帯意識を醸成する事業、地域社会を活性化する事業、その他住民自治の振興を目的とする事業。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	（対象経費） 交付対象となる事業経費の額 （1）スポーツ又はレクリエーション事業（2）文化又は教育活動に関する事業 （3）交通安全、防犯、環境その他生活の安全の確保及び維持に関する事業 （4）社会福祉の増進に関する事業（5）その他市長が適当と認める事業 （補助率） 交付対象事業を実施する年度の4月1日現在の自治会等の加入世帯数に400円を乗じた額を上限とする。 （補助金額の根拠） 現行規則の補助金額の算出式を参照とする。 （交付対象となる事業経費の額、ただし交付対象事業を実施する年度の4月1日現在の自治会等の加入世帯数に400円を乗じた額を上限とする。54,000世帯×400円＝21,600千円）
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課	
補助金等の名称		佐倉市自治会等自治振興交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	21,600	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 254団体 (自治会加入世帯54,000世帯 × 400円)	16,320		交付団体:207団体
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナ禍により自治体活動が思うように進められなかった状況から、例年(240団体程度)よりも交付団体は少なかった。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	21,600	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 254団体 (自治会加入世帯54,000世帯 × 400円)	17,497		交付団体:207団体
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
昨年に引き続きコロナ禍により自治体活動が思うように進められなかった状況から、コロナ前よりも交付団体は少なかった。(コロナ前の交付団体数は例年240団体程度)					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	21,600	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 254団体 (自治会加入世帯54,000世帯 × 400円)	18,055		交付団体:213団体
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナ禍であっても工夫しながら活動を再開する自治会が増えたため、昨年度よりも交付団体数や交付額が増加した。今後も継続的に自治会支援を行っていきたい。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	21,600	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 254団体 (自治会加入世帯54,000世帯 × 400円)	20,067		交付団体:232団体
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
コロナ禍が明け、活動を再開する自治会が増えたため、昨年度よりも交付団体数や交付額が増加した。					
計画期間終了後の最終的な目標値		自治会等の維持(254団体)			
計画期間終了後の最終的な成果値		自治会等の団体数:254団体(令和5年度末)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	佐倉市民憲章推進協議会交付金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	市民憲章推進事業						
実施計画の位置づけ	第5章・基本施策1・施策1 地域における市民活動を支援します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	佐倉市民憲章推進協議会
支出根拠規定	佐倉市民憲章推進協議会交付金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉市民憲章の趣旨の実現を目指した活動を支援することにより、より多くの市民に対して市民憲章精神の普及と啓発を図り、市民憲章を実現するための活動・実践を促す。 市民憲章精神の普及と啓発を図ることにより、ふるさと意識を醸成し、市民協働によるまちづくりに寄与することができる。
補助対象事業の 具体的内容	市民憲章精神を市民協働の手法により広げるための各種啓発事業等（啓発用品の作成・配布等）
対象経費及び補助率 （補助金額の根拠）	（対象経費） 協議会の総会の議決を経た予算に係る経費（総会費、負担金、全国大会費、運営費、教養費、消耗品費、通信費、活動費、助成金） （補助率） 補助対象経費の10／10 （補助金額の根拠） 協議会の総会の議決を経た予算に係る経費から算出した額を根拠とする。ただし、予算で定める額を限度額とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	公共性が高く、高い公益性を発揮しうるものであり、市の代行的な役割として事業を実施する団体に対する財政支援であるため。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課		
補助金等の名称		佐倉市民憲章推進協議会交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,000	市民憲章推進協議会事業支援3件 ・啓発事業 ・助成事業 ・制定50周年記念事業(記念誌作成)		1,741		市民憲章推進協議会事業支援3件 ・啓発事業 ・助成事業 ・制定50周年記念事業(記念誌作成)
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
各種啓発事業や市民憲章制定50周年記念事業(記念誌作成)を実施したことにより、市民憲章の意義や理念の普及・啓発が図られた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,350	市民憲章推進協議会事業支援2件 ・啓発事業 ・助成事業		1,085		市民憲章推進協議会事業支援2件 ・啓発事業 ・助成事業
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
構成団体等の事業・イベント等で各種啓発事業を実施したことにより、市民憲章の意義や理念の普及・啓発が図られた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,300	市民憲章推進協議会事業支援2件 ・啓発事業 ・助成事業		1,222		市民憲章推進協議会事業支援2件 ・啓発事業 ・助成事業
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
構成団体等の事業・イベント等で各種啓発事業を実施したことにより、市民憲章の意義や理念の普及・啓発が図られた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,300	市民憲章推進協議会事業支援2件 ・啓発事業 ・助成事業		1,300		市民憲章推進協議会事業支援2件 ・啓発事業 ・助成事業
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
市や構成団体等の事業・イベント等で各種啓発事業を実施したことにより、市民憲章の意義や理念の普及・啓発が図られた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		市民憲章推進協議会事業支援2件／年				
計画期間終了後の最終的な成果値		市民憲章推進協議会事業支援2件／年				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	佐倉市地域まちづくり事業交付金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	地域まちづくり事業						
実施計画の位置づけ	第5章・基本施策1・施策1 地域における市民活動を支援します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	地域まちづくり事業実施団体
支出根拠規定	佐倉市市民協働の推進に関する条例 佐倉市市民協働の推進に関する条例施行規則 地域まちづくり事業の支援に関する要綱

補助の目的／効果	地域まちづくり事業実施団体による、地域の活性化に資する事業又は地域における課題の解決が図られる事業の推進を目的とする。 地域まちづくり事業実施団体による取り組みを推進することにより、地域住民による自治活動を推進し、市民協働によるまちづくりに寄与することができる。
補助対象事業の具体的内容	市が地域まちづくり事業実施団体に提示した主要課題（※例参照）に該当する事業 （例）子育て支援の充実、地域福祉活動の充実、高齢者支援の充実、消防・防災の充実、防犯・交通安全の充実、生活環境の保全、学校・家庭・地域の連携推進、歴史・文化資産の保全・活用、農業の活性化、住環境の整備、緑地の整備、地域コミュニティの醸成
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	（対象経費） 報償費、実費弁償費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕費、通信・運搬費、保険料、手数料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費 ※実費弁償を除く賃金等の人件費・弁当等事業に要しない食糧費・団体維持運営費・10万円以上の備品費の内10万円を超えた部分・宿泊を伴う研修費・懇親を目的とした飲食に係る経費・他の助成対象となった経費・その他市長が適当でないと認める経費は対象外とする（補助率）助成対象経費の全額
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和2年 4月 1日～令和6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課		
補助金等の名称		佐倉市地域まちづくり事業交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8,734	【目標値】 支援事業数:80事業	4,646		60事業	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
78事業交付の決定をしたが、コロナの影響もあり60事業の実施にとどまった。設定した目標値を達成していないが、今後も地域が行うまちづくり事業に対し、財政支援及び専門職の派遣等の支援を進めてまいります。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	10,000	【目標値】 支援事業数:80事業	4,580		55事業	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
68事業交付の決定をしたが、コロナの影響もあり55事業実施にとどまった。令和4年よりまちづくり事業実施団体への移行が完全実施となるため、さらに地域住民との連携を取り、財政支援や専門職派遣等の支援ができるようにしていきたいと思います。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	10,000	【目標値】 支援事業数:80事業	5,117		63事業	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
地域まちづくり事業実施団体10団体が行う地域まちづくり事業(全63事業)を支援し、地域活性化、地域課題の解決に向けた活動を推進しました。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	10,000	【目標値】 支援事業数:80事業	5,821		65事業	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
地域まちづくり事業実施団体10団体が行う地域まちづくり事業(全65事業)を支援し、地域活性化、地域課題の解決に向けた活動を推進しました。						
計画期間終了後の最終的な目標値		【目標値】 支援事業数:80事業／年				
計画期間終了後の最終的な成果値		計画期間の平均値:60.75事業／年				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	佐倉市地区集会所整備事業補助金						
予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	コミュニティ環境整備事業						
実施計画の位置づけ	第5章・基本施策1・施策2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	地縁団体(自治会・町内会等)						
支出根拠規定	佐倉市地区集会所整備事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	市民協働の推進のため、地域住民の自治活動の拠点を確保する。 住民自治活動の拠点施設である集会所等の経費補助により、自治会活動の充実が図れる 他、火災等の小規模災害時の避難所としての利用に供することも可能となる。						
補助対象事業の 具体的内容	地区集会所の新設・修繕等及び用地・建物賃借料						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)補助対象事業(新設工事、増設工事、改設工事、修繕工事、外構工事、用地・建物賃借料)経費 (補助率)補助対象経費の1/2						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他							
補助期間	令和2年 4月 1日～令和6年 3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課		
補助金等の名称		佐倉市地区集会所整備事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	16,780	集会所の新築・修繕・用地賃借料補助の要望数を基準とし、必要性・緊急性を考慮したうえで、予算の範囲内で対応可能な件数	5,550		修繕:6件 用地賃借料:5件 建物賃借料:2件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
要望があった数より申請数が少なかったため、目標とする100%の支援ができなかった。要望を受ける段階で、事業の実施が本当に可能かを、慎重に確認する必要がある。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	31,740	集会所の新築・修繕・用地賃借料補助の要望数を基準とし、必要性・緊急性を考慮したうえで、予算の範囲内で対応可能な件数	31,250		新設:3件 修繕:1件 用地賃借料:5件 建物賃借料:2件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
補助金申請要望があった事業のうち、予算の範囲内で対応可能な件数について、100%の補助を実施した。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	20,282	集会所の新築・修繕・用地賃借料補助の要望数を基準とし、必要性・緊急性を考慮したうえで、予算の範囲内で対応可能な件数	11,630		新設:1件 修繕:6件 外構:1件 用地賃借料:5件 建物賃借料:3件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
補助金申請要望があった事業のうち、予算の範囲内で対応可能な件数について、100%の補助を実施した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	20,282	集会所の新築・修繕・用地賃借料補助の要望数を基準とし、必要性・緊急性を考慮したうえで、予算の範囲内で対応可能な件数	13,930		新設:1件 修繕:4件 外構:1件 用地賃借料:5件 建物賃借料:3件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
補助金申請要望があった事業のうち、予算の範囲内で対応可能な件数について、100%の補助を実施した。						
計画期間終了後の最終的な目標値		集会所の新築・修繕・用地賃借料補助の要望数を基準とし、必要性・緊急性を考慮したうえで、予算の範囲内で対応可能な件数				
計画期間終了後の最終的な成果値		集会所の新築・修繕・用地賃借料補助件数 新設:5件 修繕:17件 外構:2件 用地賃借料:5件／年 建物賃借料:2.5件／年				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	自治会・町内会等連合協議会交付金
---------	------------------

予算科目	会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	自治会等活動推進事業						
実施計画の位置づけ	第5章・基本施策1・施策1 地域における市民活動を支援します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	各地区自治会・町内会等連合協議会
支出根拠規定	自治会・町内会等連合協議会交付金交付要綱

補助の目的／効果	地域社会における住民自治の振興及び市民生活の向上に資するため、自治会・町内会等が相互の連携と親睦を図り、地域の共通課題について共同で調査研究を行う環境を整備することを目的とする。 コミュニティの維持・形成や公益的活動に取り組む自治会等の活動を補完することとなる、協議会への支援を行うことで、加盟自治会等が課題に対処した事業展開を図ることに資する。
補助対象事業の具体的内容	自治会等相互の連絡及び調整についての取組 地域の共通問題についての調査及び研究についての取組 自主防犯、自主防災等の市民の生活安全についての取組 社会福祉事業の推進及び生活環境の向上についての取組 他の協議会等との協力連携についての取組
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 交付対象事業に要する経費。 ・自治会等連絡・調整事業 ・自治会等調査・研究事業 ・自治会等生活・安全事業 ・自治会等福祉・環境事業 ・協議会等協力・連携事業 ・その他市長が適当と認める事業 (補助率) 交付対象事業に要する経費の範囲内で、1連合協議会につき20,000円及び1自治会・町内会等につき2,000円を合算した額を上限とする。 (各年度計画額根拠) 各地区連合協議会事業支援12件 ①団体均等割 20,000円×12地区＝240,000円 ②団体数割 2,000円×254団体＝508,000円 計748,000円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課		
補助金等の名称		自治会・町内会等連合協議会交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	748	各地区連合協議会事業支援 12件 ①団体均等割 20,000円×12 地区＝240,000円 ②団体数割 2,000円×254 団体＝508,000円		398	交付団体:8団体	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
成果						
コロナ禍により各地区連合協議会の事業活動が計画とおり実施できず、例年(10団体程度)に比べ交付団体数が減少した。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	748	各地区連合協議会事業支援 12件 ①団体均等割 20,000円×12 地区＝240,000円 ②団体数割 2,000円×254 団体＝508,000円		323	交付団体:8団体	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
成果						
令和2年度と同様、コロナ禍における事業活動縮小により、交付団体数は例年と比べ減少した。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	748	各地区連合協議会事業支援 12件 ①団体均等割 20,000円×12 地区＝240,000円 ②団体数割 2,000円×254 団体＝508,000円		261	交付団体:6団体	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
成果						
連合協議会6団体の活動を支援し、自治会・町内会等の相互連携や親睦を図るとともに、地域の共通課題に係る研究等を推進することができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	748	各地区連合協議会事業支援 12件 ①団体均等割 20,000円×12 地区＝240,000円 ②団体数割 2,000円×254 団体＝508,000円		319	交付団体:5団体	
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
成果						
連合協議会5団体の活動を支援し、自治会・町内会等の相互連携や親睦を図るとともに、地域の共通課題に係る研究等を推進することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		市内全連合協議会数である12団体への支援。				
計画期間終了後の最終的な成果値		市内連合協議会数:9団体(令和5年度末)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	市民協働事業助成金
---------	-----------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	市民協働事業						
実施計画の位置づけ	第5章・基本施策1・施策1 地域における市民活動を支援します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市民協働事業採択団体
支出根拠規定	佐倉市市民協働の推進に関する条例 佐倉市市民協働の推進に関する条例施行規則 市民協働事業の支援に関する要綱

補助の目的／効果	NPO等による公益活動を促進し、地域課題の解決及び地域の活性化を図ることを目的とする。 NPO等による公益活動を推進することにより、市民活動の活性化を図り、市民協働によるまちづくりに寄与することができる。
補助対象事業の 具体的内容	市民公益活動団体が主体となり、地域の活性に資する事業又は社会若しくは地域における課題の解決が図られる事業 市の主要課題に該当する事業（分野：地域福祉・障害福祉、子育て支援、高齢者福祉・健康づくり、住環境の整備、公園・緑地整備、消防・防災、防犯・交通安全、生活環境保全、農業振興、文化・芸術の振興、青少年健全育成、コミュニティ）
対象経費及び補助率 （補助金額の根拠）	【対象経費】事業の実施に必要な経費 【補助率】2分の1以内（助成金限度額50万円） 【補助金額の根拠】市民協働事業の支援に関する要綱
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課	
補助金等の名称		市民協働事業助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	【目標値】 支援事業数:3事業	299		支援事業数:3事業
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
申請(4件)に対して、関係部局の審査及び関係部局長検討会の結果、4事業が採択された。ただし、1事業に関しては新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止されたため、支援決定取消しとなった。 今後は、より多くの団体に当事業の趣旨をご理解いただき申請につなげられるよう、効果的な広報に努めてまいります。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	【目標値】 支援事業数:3事業	247		支援事業数:3事業
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
目標値の通り、3団体の事業支援となりました。今後も、より多くの団体に当事業の趣旨をご理解いただき申請につなげられるよう、効果的な広報に努めてまいります。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	【目標値】 支援事業数:3事業	111		支援事業数:2事業
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度は2団体しか事業支援の申請が無く、目標値を上回ることができませんでした。より多くの団体に当事業を知って活用していただけるよう、募集期間や要項を見直し、効果的に広報していけるよう努めてまいります。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,000	【目標値】 支援事業数:3事業	815		支援事業数:3事業
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
市民協働事業を行う3団体(新規2団体)に対して支援を行い、目標値を達成することができた。					
計画期間終了後の最終的な目標値		【目標値】 支援事業数:3事業／年			
計画期間終了後の最終的な成果値		支援事業数:2.75事業／年			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	佐倉市令和元年台風等で被災した集会所等の復旧補助金
---------	---------------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	コミュニティ環境整備事業						
実施計画の位置づけ	第5章・基本施策1・施策2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助 <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	地縁団体(自治会・町内会等)
支出根拠規定	佐倉市令和元年台風等で被災した集会所等の復旧補助金交付要綱

補助の目的／効果	地域コミュニティ活動の拠点施設である集会所等再建支援により、自治会等の活動充実が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	令和元年台風15号・19号、10月25日の大雨により被害を受けた集会所等について、自治会・町内会等が行う集会所等の復旧に要する経費を市が県の補助を受け、自治会等に助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【補助対象経費】 施設に係るものに限定し①土地取得費・造成費 ②外構工事費 ③備品購入費を除外する。 【補助率】補助対象経費の1／3 【補助金額の根拠】千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金交付要綱
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和元年9月9日～令和3年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課		
補助金等の名称		佐倉市令和元年台風等で被災した集会所等の復旧補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	930	地域コミュニティ施設等再建 支援数：5施設	710		4施設	
			国県等補助			
			国			
			県	710		
	他					
	成果					
再建支援を希望する4施設を支援することができた。(計画のうち1施設は申請取り下げ)						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
(令和2年度で事業終了)						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
(令和2年度で事業終了)						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
(令和2年度で事業終了)						
計画期間終了後の 最終的な目標値		地域コミュニティ施設等再建支援数：5施設				
計画期間終了後の 最終的な成果値		地域コミュニティ施設等再建支援数：4施設				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	佐倉市防犯カメラ等設置事業補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	21
予算事業名	地域防犯活動推進事業						
実施計画の位置づけ	犯罪の抑止を図ります						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	市内の自治会・町内会・区
支出根拠規定	佐倉市犯罪のない安心して暮らせるまちづくり条例、佐倉市防犯カメラの設置及び運用の適正化に関する条例、佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市防犯カメラ等設置事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	自治会・町内会・区が犯罪の抑止のため、防犯カメラ等を設置することに対し設置費の補助を行う。 補助金を支給することにより、地域の犯罪の発生抑止が期待され、安全で安心なまちづくりの推進が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	自治会・町内会・区が犯罪の抑止のため、防犯カメラ等を設置することに対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 防犯カメラ等の購入及び取付工事に要する経費(防犯カメラの設置を明示するための看板の設置に要する経費を含む。)とする。 (補助率)○防犯カメラの設置に要した経費の2分の1以内の額 1台につき20万円を限度 ○防犯灯(防犯カメラと併せて設置するものに限る)の設置に要した経費の2分の1以内の額 1基につき5万円を限度
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		危機管理課		
補助金等の名称		佐倉市防犯カメラ等設置事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,800	200千円×19台	2,800		200千円×14台	
			国県等補助			
			国			
			県	1,400		
	他					
	成果					
令和2年度は自治会等で14台が設置された。自治会等が設置する防犯カメラへの補助を継続することで、防犯カメラの普及を促進し、犯罪の抑止を図る						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,800	200千円×19台	1,784		103千円(2台) 699千円(4台) 182千円(1台) 800千円(4台)	
			国県等補助			
			国			
			県	892		
	他					
	成果					
令和3年度は自治会等で11台が設置された。自治会等が設置する防犯カメラへの補助を継続することで、防犯カメラの普及を促進し、犯罪の抑止を図る						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	200千円×10台	1,400		200千円×7台	
			国県等補助			
			国			
			県	700		
	他					
	成果					
令和4年度は自治会等で7台が設置された。自治会等が設置する防犯カメラへの補助を継続することで、防犯カメラの普及を促進し、犯罪の抑止を図る						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	200千円×10台	2,282		200千円(1台) 400千円(2台) 400千円(2台) 600千円(3台) 682千円(4台)	
			国県等補助			
			国			
			県	1,441		
	他					
	成果					
令和5年度は自治会等で12台が設置された。自治会等が設置する防犯カメラへの補助を継続することで、防犯カメラの普及を促進し、犯罪の抑止を図る						
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度末自治会・町内会・区設置数:58台 犯罪の発生抑止につなげる。					
計画期間終了後の最終的な成果値	令和5年度末自治会・町内会・区設置数:71台(令和2年度から令和5年度までの設置数:44台)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月30日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

市民課

補助金等の名称	佐倉市特別定額給付金
---------	------------

予算科目	会計	款	2	項	1	目	22
予算事業名	特別定額給付金給付事業						
実施計画の位置づけ	－						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市民
支出根拠規定	佐倉市特別定額給付金給付事業実施要綱

補助の目的／効果	(目的) 令和2年3月、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言下において、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うもの (効果) 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた家計への支援
補助対象事業の 具体的内容	給付対象者1人につき10万円を支給
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	給付事業費:10分の10 事務費:10分の10
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年5月20日～令和2年8月20日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		市民課		
補助金等の名称		佐倉市特別定額給付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	17,530,000	給付世帯数：78, 329世帯	17,418,900		給付世帯数：78,136世帯	
			国県等補助			
			国	17,418,900		
			県			
	他					
	成果					
78,136世帯に給付						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			▲100		給付基準日以前に海外転出したことによる返還 令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
1世帯返還						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			／		令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			／		令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		令和2年度中に78,329世帯に給付する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		78,135世帯に給付 令和2年度で計画終了				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

社会福祉課

補助金等の名称	佐倉市生活福祉資金の特例貸付借入者への給付金
---------	------------------------

予算科目	会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	生活福祉資金の特例貸付借入者への給付金事業						
実施計画の位置づけ	-						

補助金分類	個人、扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市生活福祉資金の特例貸付借入者
支出根拠規定	佐倉市生活福祉資金の特例貸付借入者への給付金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少などにより生活が困窮し、千葉県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金特例貸付【社会福祉協議会の緊急小口資金または総合支援資金生活支援費】を借り入れているかた(世帯)に対し、家計の負担軽減を図ることを目的とする。 新型コロナウイルス感染拡大に影響を受けている方への家計の負担軽減を図る。
補助対象事業の 具体的内容	生活福祉資金の特例貸付の申請が受理された世帯に給付金を支給する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象者: 令和2年3月25日から同年12月31日までに千葉県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金特例貸付【社会福祉協議会の緊急小口資金または総合支援資金生活支援費】を貸付を申請した世帯 補助率: 定額(1世帯あたり5万円)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年8月3日～令和3年3月1日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		社会福祉課		
補助金等の名称		佐倉市生活福祉資金の特例貸付借入者への給付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	39,000	対象:780人分の支給	21,750		対象:435人分の支給	
			国県等補助			
			国	21,750		
			県			
	他					
	成果					
対象者435人分の支給を行い、生活に困窮している世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		780人分を目標とした。				
計画期間終了後の最終的な成果値		対象者435人分の支給を行い、生活に困窮している世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。令和2年度で計画終了。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

健康保険課

補助金等の名称	佐倉市後期高齢者医療人間ドック助成金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	後期高齢者人間ドック助成事業						
実施計画の位置づけ	医療費の適正化に向け、予防医療の一環として健康診査を実施する						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・ <u>補助なし</u>
交付先	個人又は指定医療機関
支出根拠規定	佐倉市後期高齢者医療人間ドック助成金交付要綱

補助の目的／効果	後期高齢者医療被保険者の健康管理及び増進の一助とするとともに、医療費適正化の推進に資することを目的とする。 人間ドック助成事業が動機となり受診者が増加し、結果をもとにした適切な健康管理や疾病の早期発見・早期治療等が期待される。また、健康への意識が高められることにより、疾病予防等による医療費削減効果が期待できる。
補助対象事業の具体的内容	佐倉市の後期高齢者医療被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドックを受検した場合に、当該検査に係る費用の一部を助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(期 間) 4月1日～翌年3月31日(年度内 1人1回) (対象経費) 要綱に定める助成対象検査項目を含む人間ドックに対する経費とする。 (補 助 率) 経費の2分の1以内の額とし、10,000円を限度とする。 この場合において、2分の1の額が10,000円以内であって、端数が生じる時は、1,000円未満を切り捨てるものとする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	短期人間ドック受診者については、健診を受診したものと見なされ、「後期高齢者健康診査委託料」が広域連合から支払われるため。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		健康保険課	
補助金等の名称		佐倉市後期高齢者医療人間ドック助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,500	助成利用者数 550人	4,644		助成利用者数 465人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
被保険者の健康管理や疾病の早期発見・早期治療、健康意識の啓発を図った。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	6,500	助成利用者数 650人	6,430		助成利用者数 644人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
被保険者の健康管理や疾病の早期発見・早期治療、健康意識の啓発を図った。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8,140	助成利用者数 814人	7,478		助成利用者数 749人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
被保険者の健康管理や疾病の早期発見・早期治療、健康意識の啓発を図った。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8,720	助成利用者数 872人	8,862		助成利用者数 889人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
被保険者の健康管理や疾病の早期発見・早期治療、健康意識の啓発を図った。					
計画期間終了後の最終的な目標値		後期高齢者被保険者数の3.0%を目標値とする。			
計画期間終了後の最終的な成果値		後期高齢者被保険者数の2.9%			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

社会福祉課

補助金等の名称	佐倉市遺族会補助金
---------	-----------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	遺族援護支援事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策1・施策1 地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します						

補助金分類	団体－補助金－事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市遺族会
支出根拠規定	佐倉市遺族会補助金交付要綱

補助の目的／効果	【目的】 戦没者遺族の相互扶助及び慰安救済を図り、恒久平和に寄与する活動を行っている佐倉市遺族会を支援し、戦没者遺族の福祉増進、平和施策の推進を図る。 【効果】 戦没者遺族の各種追悼式への参列や忠霊塔の管理を通じて、戦没者の追悼、遺族の福祉増進、さらには平和の尊さを広めていくことにつながる。
補助対象事業の 具体的内容	・戦没者追悼事業(全国、県、市追悼式など平和祈念事業への参加) ・忠霊塔管理(年6回清掃点検) ・遺族援護事務(遺族援護に関する事業の周知等)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【補助対象経費】 需用費、事業費、旅費、通信費、備品費、活動費、代参費 【補助率】 補助対象経費の2分の1以内で予算で定める額を限度とする。
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		社会福祉課	
補助金等の名称		佐倉市遺族会補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	250	忠霊塔管理(年6回清掃点検)、国や県の平和祈念事業への参加(のべ50人)	207		忠霊塔管理(年6回清掃点検)、国や県の平和祈念事業への参加(5人) (※新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限があった)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
忠霊塔管理が適切に行え、国・県の平和記念事業にも参加できた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	250	忠霊塔管理(年6回清掃点検)、国や県の平和祈念事業への参加(のべ50人)	194		忠霊塔管理(年4回清掃点検)、国や県の平和祈念事業への参加(5人) (※新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限があった)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
忠霊塔管理が適切に行え、国・県の平和記念事業にも参加できた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	250	忠霊塔管理(年6回清掃点検)、国や県の平和祈念事業への参加(のべ50人)	204		忠霊塔管理(年6回清掃点検)、千葉県戦没者追悼式への参加(5人) (※新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限があったため、国の事業への参加は見送り)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
忠霊塔管理が適切に行え、国・県の平和記念事業にも参加できた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	250	忠霊塔管理(年6回清掃点検)、国や県の平和祈念事業への参加(のべ50人)	210		忠霊塔管理(年5回清掃点検)、千葉県戦没者追悼式への参加(5人) (※新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限があったため、国の事業への参加は見送り)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
忠霊塔管理が適切に行え、国・県の平和記念事業にも参加できた。					
計画期間終了後の最終的な目標値		忠霊塔管理(年6回清掃点検。4年間で24回)、国や県の平和祈念事業への参加(のべ50人/年。4年間で200人)			
計画期間終了後の最終的な成果値		忠霊塔管理(年5回清掃点検。4年間で21回)、国や県の平和祈念事業への参加(のべ5人/年。4年間で20人)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

社会福祉課

補助金等の名称	佐倉市社会福祉協議会事業推進費補助金(事業費分)
---------	--------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	地域福祉推進団体助成事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策1・施策1 地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します						

補助金分類	団体－補助金－事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会
支出根拠規定	佐倉市社会福祉協議会事業推進費補助金交付要綱

補助の目的／効果	・目的：社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会が、実施する地域に密着した地域福祉推進事業を補助し地域福祉の推進を図る。 ・効果：社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会の地域福祉推進事業が、地域で継続的に実施されることにより、地域福祉の充実、向上を図ることができる。
補助対象事業の具体的内容	①地域福祉推進事業(地域福祉活動計画、地区社会福祉協議会活動支援) ②ボランティア推進事業(ボランティア活動支援・普及推進、災害ボランティアセンター体制整備、福祉教育活動の推進、ボランティア活動助成、おもちゃ図書館の運営等) ③生活支援・権利擁護推進事業(善意銀行(金銭、物品の預託、払い出し、小口貸付)、福祉総合相談事業(法律相談、心配ごと相談等))
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	補助対象経費： ①地域福祉推進事業(地域福祉活動計画、地区社会福祉協議会活動支援) ②ボランティア推進事業(ボランティア活動支援・普及推進、災害ボランティアセンター体制整備、福祉教育活動の推進、ボランティア活動助成、おもちゃ図書館の運営等) ③生活支援・権利擁護推進事業(善意銀行(金銭、物品の預託、払い出し、小口貸付)、福祉総合相談事業(法律相談、心配ごと相談等)) 補助率： 実支出額又は基準額のいずれか少ない額の補助率1/2 ①地域福祉推進事業490千円(補助基準額980千円×補助率1/2) ②ボランティア推進事業2,944千円(補助基準額5,888千円×補助率1/2) ③生活支援・権利擁護推進事業600千円(補助基準額1,200千円×補助率1/2)
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		社会福祉課	
補助金等の名称		佐倉市社会福祉協議会事業推進費補助金(事業費分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,034	・ボランティア登録団体106団体 ・おもちゃ図書館月4回 ・地区社協研修会年5回 ・心配ごと相談週2回 ・法律相談月1回	3,795		・ボランティア登録団体99団体 ・おもちゃ図書館年10回 ・地域福祉ネットワーク(地区社協議会・圏域ネットワーク会議・地域福祉活動計画推進委員会)10回 ・心配ごと相談週2回(※) ・法律相談月1回(※) ※新型コロナウイルス感染防止のため一定期間の閉所をした
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
社会福祉協議会が実施する事業が、地域で継続的に実施されることにより、市民を対象に市内全域を活動範囲とする地域活動推進団体として、ボランティアセンターの運営等市民協働を推進し、地域福祉の充実向上に向け、地域福祉サービスに関する事業の運営を実施することができる。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,034	・ボランティア登録団体99団体 ・おもちゃ図書館月4回 ・地区社協研修会年5回 ・心配ごと相談週2回 ・法律相談月1回	3,932		・ボランティア登録団体99団体 ・おもちゃ図書館年18回 ・地域福祉ネットワーク(地区社協議会・圏域ネットワーク会議・地域福祉活動計画推進委員会)6回 ・心配ごと相談週2回(※) ・法律相談月1回(※) ※新型コロナウイルス感染防止のため一定期間の閉所をした
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
社会福祉協議会が実施する事業が、地域で継続的に実施されることにより、市民を対象に市内全域を活動範囲とする地域活動推進団体として、ボランティアセンターの運営等市民協働を推進し、地域福祉の充実向上に向け、地域福祉サービスに関する事業の運営を実施することができる。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,034	・ボランティア登録団体106団体 ・おもちゃ図書館月4回 ・地区社協研修会年5回 ・心配ごと相談週2回 ・法律相談月1回	4,034		・ボランティア登録団体100団体 ・おもちゃ図書館年34回 ・地域福祉ネットワーク(地区社協議会・地区社協会長・事務局長会議・地域福祉活動計画推進委員会)6回 ・心配ごと相談週2回 ・法律相談月1回
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
社会福祉協議会が実施する事業が、地域で継続的に実施されることにより、市民を対象に市内全域を活動範囲とする地域活動推進団体として、ボランティアセンターの運営等市民協働を推進し、地域福祉の充実向上に向け、地域福祉サービスに関する事業の運営を実施することができる。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,034	・ボランティア登録団体106団体 ・おもちゃ図書館月4回 ・地区社協研修会年5回 ・心配ごと相談週2回 ・法律相談月1回	4,034		・ボランティア登録団体106団体 ・おもちゃ図書館年39回 ・地域福祉ネットワーク(地区社協議会・地区社協会長・事務局長会議・地域福祉活動計画推進委員会)6回 ・心配ごと相談週2回 ・法律相談月1回
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
社会福祉協議会が実施する事業が、地域で継続的に実施されることにより、市民を対象に市内全域を活動範囲とする地域活動推進団体として、ボランティアセンターの運営等市民協働を推進し、地域福祉の充実向上に向け、地域福祉サービスに関する事業の運営を実施することができた。					
計画期間終了後の最終的な目標値	・ボランティア登録団体106団体 ・おもちゃ図書館月4回 ・地区社協研修会年5回 ・心配ごと相談週3回 ・法律相談月1回				
計画期間終了後の最終的な成果値	・ボランティア登録団体101団体/年平均 ・おもちゃ図書館開催数 月3.35回/年平均(年間開催数平均40.25回) ・地区社協研修会開催数 6回/年平均 ・心配ごと相談開催数 週2回/年平均 ・法律相談 月1回/年平均				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

社会福祉課

補助金等の名称	佐倉市社会福祉協議会事業推進費補助金(人件費分)
---------	--------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	地域福祉推進団体助成事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策1・施策1 地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します						

補助金分類	団体-補助金-運営費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会
支出根拠規定	佐倉市社会福祉協議会事業推進費補助金交付要綱

補助の目的／効果	・目的：社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会が、実施する地域に密着した地域福祉推進事業を補助し地域福祉の推進を図る。 ・効果：社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会の地域福祉推進事業が、地域で継続的に実施されることにより、地域福祉の充実、向上を図ることができる。
補助対象事業の具体的内容	①地域福祉推進事業(地域福祉活動計画、地区社会福祉協議会活動支援、福祉団体及び施設協議会活動支援等) ②ボランティア推進事業(ボランティア活動支援・普及推進、災害ボランティアセンター体制整備、福祉教育活動の推進、ボランティア活動助成、おもちゃ図書館の運営等) ③生活支援・権利擁護推進事業(善意銀行(金銭、物品の預託、払い出し、小口貸付)、法人後見事業、福祉総合相談事業(法律相談、心配ごと相談等)) ④法人運営事業(組織運営(事業、財務、人事管理)、企画、広報、研修、会員募集、社会福祉法人連携強化等)
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	補助対象経費：補助対象事業に従事する職員7人分 ①職員俸給及び諸手当(給料、管理職手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外手当、期末手当、勤勉手当) 注1)管理職手当、扶養手当、住居手当、通勤手当は法人運営事業に従事する職員のみ。 ②社会保険料等(健康保険料、厚生年金保険料、労働保険料(労災保険及び雇用保険)、児童手当拠出金等の法定福利費のうち事業主負担分) ③その他(職員退職給与引当金預金及び共助会共済掛金の事業主負担分) 注2)法人運営事業に従事する職員のみ。 補助率：実支出額又は基準額のいずれか少ない額(職員7人分) ①地域福祉推進事業9,792,000円(基準額) ②ボランティア推進事業4,896,000円(基準額) ③生活支援・権利擁護推進事業4,896,000円(基準額) ④法人運営事業18,825,000円(基準額) ※実支出額又は基準額のいずれか少ない額
備考	佐倉市社会福祉協議会は、地域福祉活動の中核としての役割を果たすという理念のもとに活動を続けてきた団体であり、また、地域のボランティア活動を取りまとめ、盛り上げていく上で期待される存在である。 市からの人件費補助については、地域福祉事業を行う社協事業の公益性から、一定の補助を行っているものである。これまでも、自らの経営努力のもとに事業を継続していくといった方向性も示されているが、社会福祉協議会の基金を毎年取り崩しを行っているという現状の中で、市として、当面は協議会の自立した運営を支援していく必要がある。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	社会福祉課		
補助金等の名称		佐倉市社会福祉協議会事業推進費補助金(人件費分)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	38,409	・ボランティアあっせん90件 ・地区社協研修会年5回 ・善意銀行貸付50件 ・心配ごと相談週2回 ・会員数42,000組	38,409	・ボランティアあっせん45件 ・地域福祉ネットワーク(地区社協議・ 圏域ネットワーク会議・地域福祉活動計 画推進委員会)10回 ・善意銀行(貸付156件) ・心配ごと相談週2回(※新型コロナウイル ス感染防止のため一定期間の閉所をし た) ・会員数37,397組	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
社会福祉協議会が実施する事業が、地域で継続的に実施されることにより、市民を対象に市内全域を活動範囲とする地域活動推進団体として、ボランティアセンターの運営等市民協働を推進し、地域福祉の充実向上に向け、地域福祉サービスに関する事業の運営を実施することができる。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	38,409	・ボランティアあっせん90件 ・地区社協研修会年5回 ・善意銀行貸付50件 ・心配ごと相談週2回 ・会員数42,000組	38,409	・ボランティアあっせん52件 ・地域福祉ネットワーク(地区社協議・ 圏域ネットワーク会議・地域福祉活動計 画推進委員会)6回 ・善意銀行(貸付104件) ・心配ごと相談週2回(※新型コロナウイル ス感染防止のため一定期間の閉所をし た) ・会員数35,292組	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
社会福祉協議会が実施する事業が、地域で継続的に実施されることにより、市民を対象に市内全域を活動範囲とする地域活動推進団体として、ボランティアセンターの運営等市民協働を推進し、地域福祉の充実向上に向け、地域福祉サービスに関する事業の運営を実施することができる。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	38,409	・ボランティアあっせん90件 ・地区社協研修会年5回 ・善意銀行貸付50件 ・心配ごと相談週2回 ・会員数42,000組	38,750	・ボランティアあっせん84件 ・地域福祉ネットワーク(地区社協議・ 地区社協会長・事務局長会議・地域 福祉活動計画推進委員会)6回 ・善意銀行(貸付104件) ・心配ごと相談週2回 ・会員数34,787組	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
社会福祉協議会が実施する事業が、地域で継続的に実施されることにより、市民を対象に市内全域を活動範囲とする地域活動推進団体として、ボランティアセンターの運営等市民協働を推進し、地域福祉の充実向上に向け、地域福祉サービスに関する事業の運営を実施することができる。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	38,409	・ボランティアあっせん90件 ・地区社協研修会年5回 ・善意銀行貸付50件 ・心配ごと相談週2回 ・会員数42,000組	38,974	・ボランティアあっせん53件 ・地域福祉ネットワーク(地区社協議・ 地区社協会長・事務局長会議・地域 福祉活動計画推進委員会)6回 ・善意銀行(貸付105件) ・心配ごと相談週2回 ・会員数34,157組	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
社会福祉協議会が実施する事業が、地域で継続的に実施されることにより、市民を対象に市内全域を活動範囲とする地域活動推進団体として、ボランティアセンターの運営等市民協働を推進し、地域福祉の充実向上に向け、地域福祉サービスに関する事業の運営を実施することができた。					
計画期間終了後の最終的な目標値	補助対象事業に従事する職員7人分相当の人件費について、補助する。				
計画期間終了後の最終的な成果値	補助対象事業に従事する職員7人分相当の人件費について、補助することができた。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

社会福祉課

補助金等の名称	佐倉市民生委員・児童委員協議会交付金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	民生委員・児童委員活動支援事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策1・施策1 地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市民生委員・児童委員協議会
支出根拠規定	佐倉市民生委員・児童委員協議会交付金交付要綱

補助の目的／効果	・目的：民生委員・児童委員、主任児童委員の職務に関する連絡調整や関係行政機関との事務連絡、業務に関する研修参加など民生委員等の活動が円滑に進められるよう同協議会を支援する。 ・効果：職務に関する連絡調整会議を各地区において月1回、年12回行うことで、関係行政機関との連絡、また、市・県等が主催する研修会に参加することにより、民生委員等としての技術、知識の習得を図り、地域で要援護者に対する支援の向上を図ることができる。
補助対象事業の具体的内容	・職務に関する連絡調整会議【地区会長会議、各地区定例会】（月1回、年12回） ・高齢者・児童・広報の各専門部会（年3～4回） ・協議会主催研修会の実施（年1回） ・市、県等主催研修会への参加（年10回程度） ・研修会等への参加旅費
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	・補助対象経費：会議費、研修費、需用費、旅費 ・補助率：民生委員・児童委員の定数に5,750円を乗じた額を限度として予算の範囲内 ・補助額の根拠：民生委員定数200名（令和5年4月1日時点）× 5,750円
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		社会福祉課		
補助金等の名称		佐倉市民生委員・児童委員協議会交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,031	職務に関する連絡調整会議を月1回年12回行う。 自立支援等に関する研修会(参加率8割)を年1回行う。	974		職務に関する連絡調整会議を月1回年12回実施。 自立支援等に関する研修会は未実施(※) ※新型コロナウイルス感染防止のため中止した。	
			国県等補助			
			国			
			県	974		
	他					
	成果					
コロナ禍により民生委員・児童委員協議会の活動が計画どおり実施できなかった。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,031	職務に関する連絡調整会議を月1回年12回行う。 自立支援等に関する研修会(参加率8割)を年1回行う。	993		職務に関する連絡調整会議を月1回年12回実施。 自立支援等に関する研修会は未実施(※) ※新型コロナウイルス感染防止のため中止した。	
			国県等補助			
			国			
			県	993		
	他					
	成果					
コロナ禍により民生委員・児童委員協議会の活動が計画どおり実施できなかった。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,031	職務に関する連絡調整会議を月1回年12回行う。 自立支援等に関する研修会(参加率8割)を年1回行う。	1,190		職務に関する連絡調整会議を月1回年12回実施。 自立支援等に関する研修会は未実施(※) ※新型コロナウイルス感染防止のため中止した。	
			国県等補助			
			国			
			県	1,190		
	他					
	成果					
コロナ禍により民生委員・児童委員協議会の活動の一部について計画どおり実施できなかった。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,031	職務に関する連絡調整会議を月1回年12回行う。 自立支援等に関する研修会(参加率8割)を年1回行う。	1,150		職務に関する連絡調整会議を月1回年12回実施。 高齢者専門部会を年2回実施。	
			国県等補助			
			国			
			県	1,150		
	他					
	成果					
コロナ禍により、中止していた専門部会を実施することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		職務に関する連絡調整会議を月1回年12回行う。 自立支援等に関する研修会(参加率8割)を5回行う。				
計画期間終了後の最終的な成果値		職務に関する連絡調整会議を月1回年12回を実施した。 自立支援等に関する研修会について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、未実施となった時期が長かった。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 4年 1月24日 策定

令和 4年 6月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

社会福祉課

補助金等の名称	佐倉市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
---------	-------------------------

予算科目	会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業						
実施計画の位置づけ	ー						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	住民税非課税世帯及びコロナ禍による家計急変世帯の世帯主
支出根拠規定	令和4年度佐倉市子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)支給事務実施要綱(令和3年度佐倉市子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)支給事務実施要綱から改正)

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方に、速やかに生活・暮らしの支援を行うことで、負担の軽減が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	次の①～④の世帯の世帯主に対し、10万円を支給する(併給は不可)。 ① 令和3年度住民税が非課税の世帯(基準日:令和3年12月10日) (支給要件確認書の提出または申請により支給) ② 令和3年度住民税が課されており、コロナ禍で令和3年中に家計が急変した世帯 (申請により支給) ③ ①②以外で、令和4年度住民税が非課税の世帯(基準日:令和4年6月1日) (支給要件確認書の提出または申請により支給) ④ ①②以外で、令和4年度住民税が課されており、コロナ禍で令和4年1月から9月 までに家計が急変した世帯 (申請により支給)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(期間) ①③の支給要件確認書の提出期限:支給要件確認書の発出から3か月以内 ①④の申請書による申請期限:令和4年9月30日 ②の申請書による申請期限:令和4年5月31日 ③の申請書による申請期限:令和4年10月31日 (対象経費) 1世帯あたり10万円を支給 (補助率) ー (各年度計画額の根拠) ○令和3年度 国の補助金所要見込額調査時の支給要件確認書送付予定件数15,520件 これに対し申請書受付数を2%と見込み、15,520件×2%=310件 これらの80%について令和3年度中の支給を見込む (15,520件+310件)×80%=12,664件 12,664件×10万円=1,266,400千円 ○令和4年度 令和3年度時点における、令和4年度分の見込み件数 (15,520件+310件)×20%=3,166件 国の算式に基づく、令和4年度非課税世帯の見込み件数 1,282世帯 国の算式に基づく、家計急変世帯の見込み件数 1,289世帯 (3,166件+1,282件+1,289件)×10万円=573,700千円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	○本給付金の支給事業は、全額、国庫補助の対象となっている。なお、令和3年度の支給実績に対する補助金の不足額は、令和4年度において交付されている。 ○令和3年度に市が本給付金を支給した世帯の内、3世帯から、令和4年度の歳入として給付金の返還があった。この分は令和4年度の国庫補助から差し引かれていることから、市の決算上、歳出(給付金)と歳入(国庫補助)の間に30万円の差が生じている。 ○支給した給付金に係る国庫補助(事業費分)の内、令和4年度に受け入れたものは、市において、令和3年度からの繰越明許費としている。
補助期間	令和 4年 1月24日～令和 5年 1月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		社会福祉課		
補助金等の名称		佐倉市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,266,400	支給件数 12,664件	1,329,100		支給件数 13,291件	
			国県等補助			
			国	1,274,500		
			県			
	他					
	成果					
13,291世帯の世帯主に、各10万円を支給した。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	573,700	支給件数 5,737件	328,000		支給件数 3,280件	
			国県等補助			
			国	382,300		
			県			
	他					
	成果					
3,280世帯の世帯主に、各10万円を支給した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和4年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値	支給件数 18,401件					
計画期間終了後の 最終的な成果値	支給件数 16,571件					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 7月15日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

社会福祉課

補助金等の名称	佐倉市住民税均等割のみ課税世帯への応援金
---------	----------------------

予算科目	会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	住民税均等割のみ課税世帯への応援金給付事業						
実施計画の位置づけ	生活困窮者の相談・支援を行います						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	住民税均等割のみ課税世帯の世帯主
支出根拠規定	佐倉市住民税均等割のみ課税世帯への応援金支給事務実施要綱

補助の目的／効果	国の施策である「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給対象とされていない世帯のうち、支給対象となった世帯と同様にコロナ禍における生活困窮に直面している住民税均等割のみ課税の世帯に対し、市の独自事業として支援を行うことで、生活上の負担の軽減が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	令和4年度住民税が均等割のみ課されている者が属し、かつ、所得割が課されている者が属さない世帯（基準日：令和4年6月1日）の世帯主に対し、10万円を支給する。 （「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給対象世帯は支給対象外） （支給要件確認書の提出または申請により支給）
対象経費及び補助率 （補助金額の根拠）	（期間） 支給要件確認書の提出期限：支給要件確認書の発出から3か月以内 申請書による申請期限：令和4年11月30日 （対象経費） 1世帯あたり10万円を支給 （計画額の根拠） 令和3年度住民税の課税情報に基づく推計値として、支給対象件数を3,500件と見込む。 $3,500\text{件} \times 10\text{万円} = 350,000\text{千円}$
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	本給付金の支給事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する。
補助期間	令和 4年 7月15日～令和 5年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		社会福祉課	
補助金等の名称		佐倉市住民税均等割のみ課税世帯への応援金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	350,000	支給件数 3,500件	228,200		支給件数 2,282件
			国県等補助		
			国	149,330	
			県		
	他				
	成果				
2,280世帯の世帯主に、各10万円を支給した。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和4年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
計画期間終了後の 最終的な目標値	支給件数 3,500件				
計画期間終了後の 最終的な成果値	支給件数 2,282件				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 4年10月13日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

社会福祉課

補助金等の名称	佐倉市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
---------	--------------------------

予算科目	会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業						
実施計画の位置づけ	生活困窮者の相談・支援を行います						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	住民税非課税世帯及び予期せぬ事情による家計急変世帯の世帯主
支出根拠規定	令和4年度佐倉市子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)支給事務実施要綱

補助の目的／効果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、現金支給による支援を行うことで、生活上の負担の軽減が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	次の①・②の世帯の世帯主に対し、5万円を支給する(併給は不可)。 ① 令和4年度住民税が非課税の世帯(基準日:令和4年9月30日) (支給要件確認書の提出または申請により支給) ② 令和4年度住民税が課されており、予期せず令和4年中に家計が急変した世帯 (申請により支給)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(期間) 支給要件確認書の提出期限:令和5年1月31日 申請書による申請期限:令和5年1月31日 (対象経費) 1世帯あたり5万円を支給 (補助率) — (計画額の根拠) 転入者のいる世帯及び被扶養者のみの世帯を除いた令和4年度非課税世帯の抽出結果等に基づく支給対象世帯数の推計値は17,000件(この内に家計急変世帯分も見込む) 17,000件×5万円=850,000千円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	本給付金の支給事業は、全額、国庫補助の対象となっている。
補助期間	令和 4年10月13日～令和 5年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		社会福祉課		
補助金等の名称		佐倉市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	850,000	支給件数 17,000件	744,650		支給件数 14,893件	
			国県等補助			
			国	744,650		
			県			
	他					
	成果					
14,893世帯の世帯主に、各5万円を支給した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和4年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値	支給件数 17,000件					
計画期間終了後の 最終的な成果値	支給件数 14,893件					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 5年 4月28日 策定

令和 6年 5月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

社会福祉課

補助金等の名称	佐倉市物価高騰対策臨時給付金
---------	----------------

予算科目	会計	款	3	項	1	目	1
予算事業名	①物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税非課税世帯分) / ②同(住民税均等割のみ課税世帯分) / ③同(住民税非課税世帯分追加支給分) / ④同(住民税均等割のみ課税世帯追加支給分) / ⑤同(住民税非課税世帯こども加算分) / ⑥同(住民税均等割のみ課税世帯こども加算分)						
実施計画の位置づけ	生活困窮者の相談・支援を行います						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び予期せぬ事情による家計急変世帯の
支出根拠規定	物価高騰対策臨時給付金支給事務実施要綱

補助の目的／効果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、現金支給による支援を行うことで、生活上の負担の軽減が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	①次の世帯の世帯主に対し、3万円を支給する。 - 令和5年度住民税が非課税の世帯(基準日:令和5年6月1日) - 令和5年度住民税所得割課税かつ令和5年に予期せず非課税相当に家計急変した世帯 ②次の世帯の世帯主に対し、3万円を支給する。 - 令和5年度住民税が均等割のみ課税の世帯(基準日:令和5年6月1日) - 令和5年度住民税所得割課税かつ令和5年に予期せず均等割のみ課税相当に家計急変した世帯 ③次の世帯の世帯主に対し、7万円を支給する。 - 令和5年度住民税が非課税の世帯(基準日:令和5年12月1日) ④次の世帯の世帯主に対し、原則として7万円(条件により額が変動、最大10万円)を支給する。 - 令和5年度住民税が均等割のみ課税の世帯(基準日:令和5年12月1日) ⑤③の世帯に18歳以下の児童が属する場合に、支給額に当該児童1人あたり5万円を加算する。 ⑥④の世帯に18歳以下の児童が属する場合に、支給額に当該児童1人あたり5万円を加算する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	①(期間)手続きの期限:令和5年10月20日/(対象経費)1世帯あたり3万円を支給/(補助率)ー / (計画額の根拠)先の類似事業での実績から推計した支給対象件数17,000件×3万円=510,000千円 ②(期間)手続きの期限:令和5年10月20日/(対象経費)1世帯あたり3万円を支給/(補助率)ー / (計画額の根拠)先の類似事業での実績から推計した支給対象件数3,000件×3万円=90,000千円 ③(期間)手続きの期限:令和6年4月30日/(対象経費)1世帯あたり7万円を支給/(補助率)ー / (計画額の根拠)先の類似事業での実績から推計した支給対象件数17,000件、うち令和5年度支給分を3割の5,100件として、5,100件×7万円=357,000千円 ④(期間)手続きの期限:令和6年6月28日/(対象経費)1世帯あたり原則として7万円(条件により額が変動、最大10万円)を支給/(補助率)ー / (計画額の根拠)先の類似事業での実績から推計した支給対象件数3,000件、うち令和5年度支給分を3割の900件、令和5年度支給分のうち7万円対象850件、10万円対象50件として、850件×7万円+50件×10万円=64,500千円 ⑤(期間)手続きの期限:令和6年6月28日/(対象経費)対象児童1人あたり5万円を加算/(補助率)ー / (計画額の根拠)①と同時点の住民情報から推計した加算対象児童数2,400人、うち令和5年度支給分を3割の720人として、720人×5万円=36,000千円 ⑥(期間)手続きの期限:令和6年6月28日/(対象経費)対象児童1人あたり5万円を加算/(補助率)ー / (計画額の根拠)②と同時点の住民情報から推計した加算対象児童数500人、うち令和5年度支給分を3割の150人として、150人×5万円=7,500千円
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由
その他	
補助期間	令和 5年 4月28日～令和 6年 3月31日

本給付金支給事業は、充当する地方創生臨時交付金の交付限度額算定基準に基づき実施する。

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		社会福祉課		
補助金等の名称		佐倉市物価高騰対策臨時給付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,065,000	①支給件数 17,000件 ②支給件数 3,000件 ③支給件数 5,100件 ④支給件数 900件 ⑤支給分に係る児童数 720人 ⑥支給分に係る児童数 150人	1,894,030		①支給件数 15,131件 ②支給件数 2,784件 ③支給件数 15,560件 ④支給件数 2,624件 ⑤支給分に係る児童数 1,335人 ⑥支給分に係る児童数 339人	
			国県等補助			
			国	1,894,030		
			県			
			他			
	成果					
給付金の支給実績は、当初支給分(①②)17,915件、追加支給分(③④)18,184件。加算対象(⑤⑥)とした児童数は、1,674人。令和5年度における支給額は、計1,894,030,000円。						
計画期間終了後の最終的な目標値	①支給件数 17,000件 / ②支給件数 3,000件 / ③支給件数 5,100件 / ④支給件数 900件 / ⑤支給分に係る児童数 720人 / ⑥支給分に係る児童数 150人					
計画期間終了後の最終的な成果値	①支給件数 15,131件 / ②支給件数 2,784件 / ③支給件数 15,560件 / ④支給件数 2,624件 / ⑤支給分に係る児童数 1,335人 / ⑥支給分に係る児童数 339人					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	佐倉市障害者グループホーム運営費等補助金
---------	----------------------

予算科目	会計	款	3	項	1	目	3
予算事業名	障害者グループホーム運営費等補助事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	団体・補助金・運営費
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等・補助なし
交付先	グループホーム(共同生活援助事業所)設置法人
支出根拠規定	千葉県障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱 佐倉市障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱

補助の目的／効果	障害者の地域生活の受け皿としてグループホーム等の整備を促進し、その運営を支援することで受入可能者数を拡大し、障害者の日常生活の充実を図ることを目的とする。
補助対象事業の 具体的内容	グループホーム事業の運営に要する人件費、運営費等の経費に対し、補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) グループホーム事業の運営に要する人件費、運営費等 (補助率) 定額(補助基準額とグループホーム事業に要する対象経費の実支出額を比較して、いずれか少ない方の額)※県と市が1/2ずつ負担
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	国の方針として、障害者が障害者入所施設や病院等から、グループホームや一般住宅へ移り、地域社会において安心して日常生活を送ることができる地域移行を促進している。 このため、地域生活の受け皿として重要な役割を果たすグループホーム事業者に支援を行うことにより、受入可能者数の拡大を図る必要があるため、本事業を継続して実施している。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課			
補助金等の名称		佐倉市障害者グループホーム運営費等補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	17,009	目標値 新規法人 4件 既存法人 27件		18,046		新規法人 7件 既存法人 33件	
				国県等補助			
				国			
				県	9,023		
	他						
	成果						
法人数について、計画と比較して実績が新規3件、既存6件増となった。							
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	17,860	目標値 新規法人 1件 既存法人 31件		21,683		新規法人 8件 既存法人 36件	
				国県等補助			
				国			
				県	10,842		
	他						
	成果						
法人数について、計画と比較して実績が新規7件、既存5件増となった。							
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	18,931	目標値 新規法人 1件 既存法人 32件		24,544		新規法人 6件 既存法人 36件	
				国県等補助			
				国			
				県	12,272		
	他						
	成果						
法人数について、計画と比較して実績が新規5件、既存4件増となった。							
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	20,017	目標値 新規法人 1件 既存法人 33件		26,078		新規法人 11件 既存法人 40件	
				国県等補助			
				国			
				県	13,038		
	他						
	成果						
法人数について、計画と比較して実績が新規10件、既存7件増となった。							
計画期間終了後の最終的な目標値		令和5年度までにグループホーム事業者(法人)数を毎年度1件増加する。					
計画期間終了後の最終的な成果値		令和2年度から令和5年度の間に運営費を申請する新規のグループホーム事業者(法人)数が32件増加した。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	佐倉市障害福祉施設等感染拡大予防事業費補助金
---------	------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	3
予算事業名	障害福祉施設等感染拡大予防事業						
実施計画の位置づけ	－						

補助金分類	団体-補助金-事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	障害福祉サービス等事業所
支出根拠規定	佐倉市障害福祉施設等感染拡大予防事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染拡大期において、障害児・者へのサービス提供に努め事業の継続を支えた職員への支援を目的とする。 事業所を通じて職員を支援することにより、雇用の維持及び地域資源の確保を図ります。
補助対象事業の 具体的内容	施設の閉鎖は行わず、感染リスクと隣り合わせの状況下で運営を続け、多数の利用者が出入りし、クラスターとなる可能性が高い障害福祉サービス等事業所に対し、新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大の防止に要する経費に対し、補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)環境改善や衛生用品等 (補助率) 1事業所6万円を上限
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 6月12日～令和 3 年 3 月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課		
補助金等の名称		佐倉市障害福祉施設等感染拡大予防事業費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,980	補助件数 44件	2,589		補助件数 44件	
			国県等補助			
			国	2,589		
			県			
	他					
	成果					
新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大の防止に要する消毒用品などを購入し、施設の閉鎖は行わず、運営を続けることが可能となった。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	補助件数 44件へ補助					
計画期間終了後の最終的な成果値	補助件数 44件へ補助					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	佐倉市障害福祉を支えるひと支援事業費補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	3
予算事業名	障害福祉を支えるひと支援事業						
実施計画の位置づけ	－						

補助金分類	団体-補助金-事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	障害福祉施設
支出根拠規定	佐倉市障害福祉を支えるひと支援事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染拡大期において、障害児・者へのサービス提供に努め、事業の継続を支えた 職員への支援を行います。 事業所を通じて職員を支援することにより、雇用の維持及び地域資源の確保を図ります。
補助対象事業の 具体的内容	施設の閉鎖は行わず、感染リスクと隣り合わせの状況下で運営を続け、障害者の生活に支障や危機的状況が生じないための支援及び障害者の居場所の提供を行う障害者入所施設や障害福祉サービス等事業所に従事する職員を支援することで、雇用の維持と地域資源の確保を図ります。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)従事者に対する慰労金・処遇改善及び環境改善に係る費用 (補助率) 障害福祉サービス等事業所 上限20万円 施設入所支援を提供する事業所 上限100万円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 6月12日～令和 3 年 3 月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課		
補助金等の名称		佐倉市障害福祉を支えるひと支援事業費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	20,600	入所施設 4施設 障害福祉サービス等事業所32		15,702		入所施設 4施設 障害福祉サービス等事業所32
				国県等補助		
				国	15,702	
				県		
			他			
	成果					
対象施設がある場合に随時対応することとする。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
						令和2年度で終了
				国県等補助		
				国		
				県		
			他			
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
						令和2年度で終了
				国県等補助		
				国		
				県		
			他			
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
						令和2年度で終了
				国県等補助		
				国		
				県		
			他			
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		補助対象施設に申請の勧奨を行い、補助を行うことで事業の継続を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値		令和2年度、入所施設 4施設、障害福祉サービス等事業所32への補助を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症を理由とする廃止事業所数は0であった。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	障害福祉施設等感染対応支援金支給事業補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	3
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業費(障害福祉サービス分)						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	障害福祉施設等
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則 佐倉市新型コロナウイルス感染症緊急支援事業費(障害福祉サービス分)補助金交付要綱

補助の目的／効果	障害福祉施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染及び感染の拡大を予防することを目的とする。 補助金の交付により、障害福祉サービスの提供体制の継続を支援し、施設等の安定的な運営を図ります。
補助対象事業の 具体的内容	新型コロナウイルス感染症患者が発生した入所施設で勤務した職員の処遇改善等に要した費用に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(補助対象)入所施設における利用者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合(補助額)施設入所支援の場合50万円、短期入所及び共同生活援助の場合15万円(補助金額の根拠)昨年度の事業所における支出状況を勘案
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課	
補助金等の名称		障害福祉施設等感染対応支援金支給事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,150	居住系サービス入所者(入所施設・共同生活援助)に感染者が発生した施設・事業所	0		実績なし
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
本事業は国の令和2年度第3次補正予算を財源とするものだが、年度内の事業完了が期し難かったため全額を翌年度に繰り越すこととした。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,150	居住系サービス入所者(入所施設・共同生活援助)に感染者が発生した施設・事業所	824		2法人 4事業所
			国県等補助		
			国	0	
			県		
	他				
	成果				
感染者が発生した入所施設・共同生活援助の感染対策に要する経費(特殊勤務の慰労金、人材派遣(看護師等)に要する費用)を補助し、施設・事業所のサービスの継続支援を支援した。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,410	居住系サービス入所者(入所施設・共同生活援助)に感染者が発生した施設・事業所	1,250		6法人 6事業所
			国県等補助		
			国	1,192	
			県		
	他				
	成果				
感染者が発生した入所施設・共同生活援助の感染対策に要する経費(特殊勤務の慰労金、人材派遣(看護師等)に要する費用)を補助し、施設・事業所のサービスの継続支援を支援した。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和4年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値		市内事業所に制度の趣旨を説明し、制度利用を促すことで事業運営の安定化を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値		市内事業所に制度の趣旨を説明し、制度利用を促すことで事業運営の安定化を図った。(延べ10事業所)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	障害福祉施設等職員検査費用助成事業補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	3
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業費(障害福祉サービス分)						
実施計画の位置づけ	－						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	障害福祉施設等
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則 佐倉市新型コロナウイルス感染症緊急支援事業費(障害福祉サービス分)補助金交付要綱

補助の目的／効果	障害福祉施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染及び感染の拡大を予防することを目的とする。 補助金の交付により、障害福祉サービスの提供体制の継続を支援し、施設等の安定的な運営を図ります。
補助対象事業の 具体的内容	施設等がその職員に新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等を受けさせるための費用に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)PCR検査、抗原検査に要する検査費用 (補助率)職員1名につき1月につき6,000円を上限 (補助金額の根拠)PCR検査、抗原検査の市場価格を勘案
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課		
補助金等の名称		障害福祉施設等職員検査費用助成事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	30,000	延べ3,000人分				
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
本事業は国の令和2年度第3次補正予算を財源とするものだが、年度内の事業完了が期し難かったため全額を翌年度に繰り越すこととした。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	30,000	延べ3,000人分	18,945		延べ検査回数 4,518回 (9法人 27事業所)	
			国県等補助			
			国	0		
			県			
	他					
	成果					
PCR検査等の費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行い、障害福祉サービスの継続支援に寄与した。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	21,000	延べ3,500人分	4,081		延べ検査回数 2,252回 (6法人 19事業所)	
			国県等補助			
			国	3,868		
			県			
	他					
	成果					
PCR検査等の費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行い、障害福祉サービスの継続支援に寄与した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和4年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		市内事業所に制度の趣旨を説明し、制度利用を促すことで事業運営の安定化を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値		市内事業所に制度の趣旨を説明し、制度利用を促すことで事業運営の安定化を図った。(延べ6, 770回)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 7月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	佐倉市障害福祉施設等物価高騰対策支援金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	3
予算事業名	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策4・施策2 障害福祉サービスを充実します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	障害福祉施設等
支出根拠規定	佐倉市障害福祉施設等物価高騰対策支援金交付要綱

補助の目的／効果	エネルギー等物価高騰の影響を受けながらも障害福祉サービスの安定供給に努力している障害福祉施設等へ定員規模に応じた支援金を支給し、障害福祉施設等の安定運営と障害福祉サービスの安定確保を図る。 支援金の交付により、障害福祉サービスの提供体制の継続を支援し、施設等の安定的な運営を図る。
補助対象事業の 具体的内容	障害福祉施設等の定員に応じて、支援金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(補助対象)障害福祉の入所施設、グループホーム、通所施設 (補助額)入所施設:入所者定員1人あたり22千円 グループホーム:入所者定員1人あたり16千円 通所施設:定員1人あたり44千円×1/3 (補助金額の根拠)県が昨年度抽出調査した施設の価格高騰分で算出した助成単価と合わせている
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和4年7月1日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課		
補助金等の名称		佐倉市障害福祉施設等物価高騰対策支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	22,000	助成施設: 79施設	16,624		助成施設: 61施設	
			国県等補助			
			国	15,739		
			県			
	他					
	成果					
障害福祉サービスの提供体制の継続と、施設等の安定的な運営に寄与した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和4年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	市内障害福祉施設に制度の趣旨を説明し、制度利用を促すことで施設運営の安定化を図る。					
計画期間終了後の最終的な成果値	市内障害福祉施設61施設に対し支援金を支給し、障害福祉サービスの提供体制の継続を支援し、施設等の安定的な運営に寄与した。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 7月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	佐倉市障害福祉施設等物価高騰対策支援金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	3
予算事業名	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策4・施策2 障害福祉サービスを充実します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	障害福祉施設等
支出根拠規定	佐倉市障害福祉施設等物価高騰対策支援金交付要綱

補助の目的／効果	エネルギー等物価高騰の影響を受けながらも障害福祉サービスの安定供給に努力している障害福祉施設等へ定員規模に応じた支援金を支給し、障害福祉施設等の安定運営と障害福祉サービスの安定確保を図る。 支援金の交付により、障害福祉サービスの提供体制の継続を支援し、施設等の安定的な運営を図る。
補助対象事業の 具体的内容	障害福祉施設等の定員に応じて、支援金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(補助対象)障害福祉の入所施設、グループホーム、通所施設 (補助額)入所施設:入所者定員1人あたり22千円 グループホーム:入所者定員1人あたり16千円 通所施設:定員1人あたり44千円×1/3 (補助金額の根拠)県が令和4年度抽出調査した施設の価格高騰分で算出した助成単価と合わせている
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和5年7月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課	
補助金等の名称		佐倉市障害福祉施設等物価高騰対策支援金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	20,450	助成施設: 79施設	16,459		助成施設: 64施設
			国県等補助		
			国	14,858	
			県		
	他				
	成果				
障害福祉サービスの提供体制の継続と、施設等の安定的な運営に寄与した。					
計画期間終了後の最終的な目標値	市内障害福祉施設に制度の趣旨を説明し、制度利用を促すことで施設運営の安定化を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値	市内障害福祉施設64施設に対し支援金を支給し、障害福祉サービスの提供体制の継続を支援し、施設等の安定的な運営に寄与した。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	佐倉市障害者団体活動支援事業補助金
---------	-------------------

予算科目	会計	款	3	項	1	目	6
予算事業名	地域生活支援事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策4・施策2 障害福祉サービスを充実します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	市内の障害者団体
支出根拠規定	佐倉市障害者団体活動支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	障害者や家族が自らの権利や自立のために社会に働きかける等の団体活動を支援し、障害者の日常生活の充実を図る。 団体活動を支援することで、障害者の権利や日常生活の充実が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	障害者団体の権利・啓発活動を支援するための経費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 団体活動に要する経費 (補助率) 補助基準額と当該事業に要する対象経費の実支出額を比較して少ない方の2分の1
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課		
補助金等の名称		佐倉市障害者団体活動支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	623	既設団体 5件	348		既設団体 3件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和2年度、3団体に対して補助金を交付した。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	581	既設団体 5件	419		既設団体 3件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
障害者やその家族等が行う活動を支援し、障害者の日常生活の充実に寄与した。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	581	既設団体 5件	439		既設団体 3件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
障害者やその家族等が行う活動を支援し、障害者の日常生活の充実に寄与した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	581	既設団体 5件	440		既設団体 3件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
障害者やその家族等が行う活動を支援し、障害者の日常生活の充実に寄与した。						
計画期間終了後の最終的な目標値		各年度5団体に対して補助金を交付する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		各年度3団体に対して補助金を交付した。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	佐倉市民間心身障害者施設整備事業補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	7
予算事業名	民間心身障害者施設整備助成事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策4・施策2 障害福祉サービスを充実します						

補助金分類	団体-補助金-事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等・補助なし
交付先	市内において社会福祉施設整備を行う社会福祉法人
支出根拠規定	佐倉市民間心身障害者施設整備事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	施設の建設等に要する負担を資金面から支援することによって、施設整備の促進を目的とする。 社会福祉法人へ補助することにより、法人経営の安定及び施設整備の促進が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	市内において、社会福祉施設の整備を行う社会福祉法人に対し補助を行う。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)社会福祉施設の建設等に要する費用 (補助率)国又は県の補助対象経費の実支出額からその費用のための寄附金 その他の収入を控除した額の4分の1(上限210万円)
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課	
補助金等の名称		佐倉市民間心身障害者施設整備事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0		0		
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
対象施設がある場合に随時対応することとする。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,100	創設 1施設(GH)	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
対象施設がある場合に随時対応することとする。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,100	創設 1施設(GH)	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
対象施設がある場合に随時対応することとする。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0		0		
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
対象施設がある場合に随時対応することとする。					
計画期間終了後の最終的な目標値		グループホーム1件			
計画期間終了後の最終的な成果値		申請なしのため実績なし			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業交付金
---------	----------------------------------

予算科目	会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策3・施策2 生きがいづくりへの支援を推進します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	地区社会福祉協議会
支出根拠規定	おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	市民の敬老意識の高揚を図るとともに高齢者の地域社会への参加の推進及び生きがいの充実を図ることを目的とする。 市民の高齢者を敬う意識の高まり、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実を図ることが期待される。
補助対象事業の 具体的内容	地区社会福祉協議会が主体となる事業で、かつ、市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資する事業に対して支援を行う。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)報償費、実費弁償費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕費、通信・運搬費、保険料、手数料、使用料及び賃借料、原材料費、備品費 (補助率)実施団体の活動区域に属する65歳以上(住基登録)の人数に120円を乗じて得た額に基礎額14万円を加えた額を上限とする。 (補助金額の根拠)市民の敬老意識の高揚を図るとともに高齢者の地域社会への参加の推進及び生きがいの充実を図るために必要な取り組みに対する支援。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,116	事業実施地区数:7地区	2,789		6地区	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
本事業の開始にあたり、地区社協と打ち合わせを行い6地区が事業を実施した。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,117	事業実施地区数:7地区	6,907		14地区	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
地区社協と打ち合わせを行い全14地区が事業を実施した。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,211	事業実施地区数:7地区	7,144		14地区	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
地区社協と打ち合わせを行い全14地区が事業を実施した。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,470	事業実施地区数:7地区	7,289		14地区	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
地区社協と打ち合わせを行い全14地区が事業を実施した。						
計画期間終了後の最終的な目標値		半数以上の地区(7地区以上)が、当事業を実施する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		事業実施地区数:R2年度⇒6地区、R3年度からR5年度⇒14地区				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	高齢者安全運転支援装置促進事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	佐倉市高齢者安全運転装置促進事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策3・施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	市内在住の65歳以上の個人
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市高齢者安全運転支援装置促進事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	高齢者に対して、安全運転支援装置の購入に要する費用の一部を補助することにより、安全運転意識の向上を図り、高齢ドライバーの交通事故防止及び事故等の被害軽減を目的とする。安全運転支援装置の設置促進により、高齢者の安全運転意識が向上するとともに、運転能力に応じた安全運転を支援することで社会参加の機会の増加が期待できる。
補助対象事業の 具体的内容	市内在住の高齢者に対して、自動車への安全運転支援装置の設置に要する費用の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)後付けの安全運転支援装置の購入及び設置に要する自己負担額を対象経費とする。 (補助率)補助対象経費の1/2 上限額1件あたり15,000円 (補助金額の根拠)現行要綱の補助金額を参照とする。 (令和2年度 1件あたり15,000円×500件)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課	
補助金等の名称		高齢者安全運転支援装置促進事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	7,500	交付件数 500件	1,058		交付件数 83件
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
市内在住の83名の高齢者に対し、自動車への安全運転支援装置の設置の要する費用の一部を補助した。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値		年度 500件補助			
計画期間終了後の最終的な成果値		実施年度 83件補助(令和2年度で事業終了)			

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市高齢者クラブ補助金
---------	--------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	高齢者クラブ活動支援事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策3・施策2 生きがいづくりへの支援を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市高齢者クラブ連合会
支出根拠規定	佐倉市高齢者クラブ補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的:老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、地域を基盤とした自主的な組織である高齢者クラブが行う高齢者福祉及び地域福祉の増進に資するための活動を推進し、もって高齢者の生活を健全で豊かなものにするともに、地域社会の活性化を図るため。 効果:地域を基盤とした自主的な組織である高齢者クラブが行う高齢者福祉及び地域福祉の増進に資するための活動を推進することで、高齢者の生活を健全で豊かなものにするともに、地域社会の活性化が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	単位クラブ及び市高連の行う下記事業 社会奉仕活動(地域の清掃活動など) 老人教養講座開催(料理教室など) スポーツ振興事業(グランドゴルフなど)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費:単位クラブ及び市高連の行う社会奉仕活動、老人教養講座開催及びスポーツ振興事業に要する報償費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料並びに使用料及び賃借料 補助率:対象経費と基準額のいずれか少ない額を限度(事業費の1/2以内) 【根拠】 ・単位クラブ活動 ①会員数に応じて定められた金額に単位クラブ活動月数及び単位クラブ数を乗じた額 (1)25人以上30人未満 3,500円、(2)30人以上40人未満 3,800円、(3)40人以上50人未満 4,100円、(4)50人以上60人未満 4,400円、(5)60人以上70人未満 4,700円、(6)70人以上80人未満 5,000円、(7)80人以上90人未満 5,300円、(8)90人以上 5,600円 ・市高連活動 ②800円×単位クラブ活動月数×単位クラブ数 ③240,000円 ・県老連会費分 ④4,000円×単位クラブ数 ⑤60円×単位クラブ会員数
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 県老連会費については、千葉県老人クラブ連合会の事業費として、千葉県下の全市町村連合会から一律で単位クラブ数及び加入人数により会費が徴収されるため、市町村からの参加の有無を問わず負担するものであり、広域活動促進のため、その会費分について、全額補助をするものである。 その他
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		佐倉市高齢者クラブ補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,476	単位クラブ数 64以上	2,422		単位クラブ数 49クラブ	
			国県等補助			
			国			
			県	1,366		
	他					
	成果					
新型コロナウイルス感染症拡大により、連合会および単位クラブ事業が縮小したこと等により、クラブ数が前年度より減少した。高齢者クラブ連合会と緊密な連携を図りながら、広報活動等を行い、新規加入促進を図っていく必要がある。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,537	単位クラブ数 65以上	3,074		単位クラブ数 49クラブ	
			国県等補助			
			国			
			県	1,832		
	他					
	成果					
新型コロナウイルス感染症拡大により、連合会および単位クラブ事業が縮小したこと等により、クラブ数は昨年度より増加しなかった。高齢者クラブ連合会と緊密な連携を図りながら、広報活動等を行い、新規加入促進を図っていく必要がある。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,598	単位クラブ数 66以上	2,994		単位クラブ数 44クラブ	
			国県等補助			
			国			
			県	1,809		
	他					
	成果					
新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、連合会および単位クラブ事業が一部縮小したことにより、クラブ数は昨年度より減少した。高齢者クラブ連合会と緊密な連携を図りながら、広報活動等を行い、新規加入促進を図っていく必要がある。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,659	単位クラブ数 67以上	3,001		単位クラブ数 42クラブ	
			国県等補助			
			国			
			県	1,740		
	他					
	成果					
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、単位クラブ事業の縮小や役員のなり手不足の状態が継続していることにより、クラブ数は昨年度より減少した。高齢者クラブ連合会と緊密な連携を図りながら、広報活動等を行い、新規加入促進を図っていく必要がある。						
計画期間終了後の最終的な目標値		令和5年度までに単位クラブ数 67以上を達成する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		令和5年度末の単位クラブ数 42クラブ				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 6月 10日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 3年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	佐倉市居宅介護事業所感染拡大予防事業費補助金
---------	------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	居宅介護事業所感染拡大予防事業						
実施計画の位置づけ	－						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内居宅介護サービス事業所
支出根拠規定	佐倉市居宅介護事業所感染拡大予防事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	居宅介護サービス事業所に対し、衛生用品等必要な物資の購入に係る費用を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大を予防することにより、利用者が安心して介護サービスの提供を受けることができる。
補助対象事業の 具体的内容	居宅介護サービス事業所が購入した衛生用品等の購入経費に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的として使用する衛生用具、防護服、薬剤等を購入する経費。 (補助率)一事業所につき6万円を限度とする。 要綱の補助金額を参照とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年6月10日～令和3年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		介護保険課		
補助金等の名称		佐倉市居宅介護事業所感染拡大予防事業費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	13,200	220事業所	9,001		157事業所	
			国県等補助			
			国	8,928		
			県			
	他					
	成果					
衛生用品等購入経費を補助することにより事業所の感染拡大防止体制の整備を行うことができた。令和2年度で計画終了						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	220事業所補助					
計画期間終了後の最終的な成果値	157事業所補助(令和2年度限り事業)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	佐倉市民間社会福祉施設整備事業補助金
---------	--------------------

予算科目	会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	施設整備推進事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策3・施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助、県補助、財団法人等・補助なし
交付先	介護施設等の整備事業者
支出根拠規定	佐倉市民間社会福祉施設整備事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	高齢者人口の増加及び核家族化の進行等に伴い、要支援・要介護認定者の更なる増加が見込まれることから、在宅介護及び施設介護ニーズに対応する新たな介護施設等の推進を図る。 国・県の補助金制度を有効に活用し、事業者負担を軽減することで、介護施設等の整備を円滑に進めることができる。
補助対象事業の 具体的内容	国・県の補助金交付要綱の規定に基づく、介護施設等の整備に関する事業
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 国・県の補助金交付要綱の規定による。 【補助率】 国・県の補助金交付要綱の規定による。
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	本補助金は、国・県の補助金交付要綱の規定による事業で、補助率は要領及び要綱で規定されているため。
補助期間	令和2年4月1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		介護保険課			
補助金等の名称		佐倉市民間社会福祉施設整備事業補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	63,804	・千葉県介護施設等整備事業交付金 地域密着型サービス等整備事業 33,600千円 ・千葉県介護施設等整備事業交付金 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 30,204千円		63,563		・千葉県介護施設等整備事業交付金 地域密着型サービス等整備事業 33,600千円 ・千葉県介護施設等整備事業交付金 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 29,963千円	
				国県等補助			
				国			
				県	63,563		
	他						
成果							
事業者負担を軽減することにより、介護施設等の整備を円滑に進めることができた。							
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	28,523	・千葉県介護施設等整備事業交付金 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 15,102千円 ・千葉県介護施設等整備事業交付金(共生型・ロボット・陰圧装置)13,421千円		1,029		・千葉県介護施設等整備事業交付金 共生型サービス整備推進事業 1,029千円	
				国県等補助			
				国			
				県	1,029		
	他						
成果							
事業者からの取下げなどで事業執行に至らないところもあったが、共生型サービス事業について事業者負担を軽減し、より良い介護サービスにつながる整備が進めることができた。							
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	158,564	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業所(新設) ・小規模多機能型居宅介護 1事業所(新設) ・看護小規模多機能型居宅介護 1事業所(新設)		5,670		・千葉県介護施設等整備事業交付金 介護ロボット・ICTの導入支援事業 5,670千円	
				国県等補助			
				国			
				県	5,670		
	他						
成果							
事業者から公募がなかったことにより執行に至らないものがあったが、介護ロボット・ICTの導入支援事業について事業者負担を軽減し、介護従事者の負担軽減につながる整備ができた。							
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	162,871	・認知症グループホーム 1事業所(改築) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護/小規模多機能型居宅介護/看護小規模多機能型居宅介護 各1事業所(新設) ・介護ロボット・ICT導入費支援 ・簡易陰圧装置設置経費支援		6,820		千葉県介護施設等整備事業交付金 簡易陰圧装置設置経費支援 6,820千円(3,410千円×2施設)	
				国県等補助			
				国			
				県	6,820		
	他						
成果							
簡易陰圧装置設置経費支援について事業者負担を軽減し、介護従事者の負担軽減につながる整備ができた。							
計画期間終了後の最終的な目標値		・認知症対応型共同生活介護 2事業所(新設) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業所(新設) ・小規模多機能型居宅介護 1事業所(新設) ・看護小規模多機能型居宅介護 1事業所(新設) ・地域密着型介護老人福祉施設 1事業所(増床)					
計画期間終了後の最終的な成果値		・看護小規模多機能型居宅介護 1事業所(新設) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業所(新設) 共に5年度に事業着手し、6年度に繰越となっている。 ・認知症対応型共同生活介護 2事業所(新設:うち1施設施設整備事業補助金利用) 簡易陰圧装置設置経費支援 2事業所 ・介護ロボット・ICTの導入支援事業 1事業所 ・共生型サービス整備推進事業(介護ベッド購入) 1事業所					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市社会福祉施設整備事業資金利子補給補助金
---------	------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	社会福祉施設(高齢者)補助事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	社会福祉施設整備のため融資を受けた借入金を償還する社会福祉法人
支出根拠規定	佐倉市社会福祉施設整備事業資金利子補給補助金交付要綱

補助の目的／効果	福祉の増進に資するため、社会福祉施設整備による社会福祉法人の負担軽減を図る。社会福祉法人の負担軽減を通じて、社会福祉施設の健全かつ円滑な運営を実現させる。
補助対象事業の 具体的内容	社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対し、当該整備資金融資にかかる支払利子の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 市内に特別養護老人ホーム等の社会福祉施設(平成15年度完成分までのもの)を整備するために独立行政法人福祉医療機構から融資を受けた資金に対する利子で、補助年度に現に償還した総額 (補助率) 補助年度の4月1日現在の佐倉市からの入所者数÷当該施設定員×4.6分の1.6 ※対象経費に補助率を乗じて得た額(千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	補助にかかる独立行政法人福祉医療機構による融資の償還期間が20年であり、社会福祉法人の健全かつ円滑な運営の維持継続のために、当該償還期間において補助することを要するため。
補助期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		佐倉市社会福祉施設整備事業資金利子補給補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	230	対象社会福祉法人数:3	223		対象社会福祉法人数:3	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
当該補助金は、特別養護老人ホームにあっては平成14年度完成分までのもの、経費老人ホームにあっては平成15年度完成分までに限られているため、数値は達成。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	95	対象社会福祉法人数:2	82		対象社会福祉法人数:2	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
当該補助金は、特別養護老人ホームにあっては平成14年度完成分までのもの、経費老人ホームにあっては平成15年度完成分までに限られているため、数値は達成。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	該当社会福祉法人の整施設備事業にかかる融資未償還額:0円					
計画期間終了後の最終的な成果値	該当社会福祉法人の整施設備事業にかかる融資未償還額:0円 令和3年度で計画終了					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	社会福祉施設(高齢者)補助事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	社会福祉施設整備のため融資を受けた借入金を償還する社会福祉法人
支出根拠規定	佐倉市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金交付要綱

補助の目的／効果	福祉の増進に資するため、社会福祉施設整備による社会福祉法人の負担軽減を図る。社会福祉法人の負担軽減を通じて、社会福祉施設の健全かつ円滑な運営を実現させる。
補助対象事業の 具体的内容	市内に社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対し、当該施設建設経費にかかる借入金の償還元金の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 市内に特別養護老人ホーム等の社会福祉施設(平成15年度完成分までのもの)を整備するために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金で、補助年度に現に償還した元金総額 (補助率) 補助年度の4月1日現在の佐倉市民からの施設入所者÷施設入所者の定員×4分の1 ※対象経費(600万円以上の場合は600万円)に補助率を乗じて得た額(千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	補助にかかる独立行政法人福祉医療機構による融資の償還期間が20年であり、社会福祉法人の健全かつ円滑な運営の維持継続のために、当該償還期間において補助することを要するため。
補助期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課	
補助金等の名称		佐倉市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,904	対象社会福祉法人数: 3	3,765		対象社会福祉法人数: 3
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
当該補助金は、特別養護老人ホームにあっては平成14年度完成分までのもの、経費老人ホームにあっては平成15年度完成分までに限られているため、数値は達成。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,775	対象社会福祉法人数: 2	2,471		対象社会福祉法人数: 2
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
当該補助金は、特別養護老人ホームにあっては平成14年度完成分までのもの、経費老人ホームにあっては平成15年度完成分までに限られているため、数値は達成。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		該当社会福祉法人の整施設備事業にかかる融資未償還額: 0円			
計画期間終了後の最終的な成果値		該当社会福祉法人の整施設備事業にかかる融資未償還額: 0円 令和3年度で計画終了			

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 3年 3月25日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 4年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	介護施設等感染対応支援金支給事業補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業(介護サービス分)						
実施計画の位置づけ	-						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の入所施設等
支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症緊急支援事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内の入所・入居施設(以下、「入所施設等」という。)における介護サービス提供体制の継続支援及び施設等の安定的な運営を目的とする。 市内の入所施設等において感染症患者が発生した場合の従事者の処遇改善及び感染対応対策費を補助することにより、安定的なサービス継続に寄与する。
補助対象事業の 具体的内容	入所施設等が新型コロナウイルス感染症の対策を徹底した上で新型コロナウイルス感染症の患者となった入所者等を介護した場合に必要な費用を助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	新型コロナウイルス感染症患者となった入所者等を介護した入所施設等における次の費用について全額を補助金として交付する (施設規模により1施設当たり30～100万円)。 ①新型コロナウイルス感染症の感染下で勤務した従事者の処遇改善費用 ②他の法人からの従事者等支援に係る謝金等支払費用 ③施設等の建物内外の消毒費用及び清掃費用 ④感染症対策に要するその他費用。 現行要綱の補助金額を参照とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和3年3月25日～令和4年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	介護保険課		
補助金等の名称		介護施設等感染対応支援金支給事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	—	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
本事業は国の令和2年度第3次補正予算を財源とするつもりで事業開始したが、年度内の事業完了が期し難かったため全額を翌年度に繰り越すこととした。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8,400	17施設分	5,216		6法人8事業所に交付
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
第6波の感染拡大時に施設からの申請により支援金を支給した。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和3年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	補助件数:17件				
計画期間終了後の最終的な成果値	補助件数:8件(令和3年度で計画終了)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 6月28日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	介護施設等感染対応支援金支給事業補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業（介護サービス分）						
実施計画の位置づけ	－						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の入所施設等
支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症緊急支援事業費（介護サービス分）補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内の入所・入居施設（以下、「入所施設等」という。）における介護サービス提供体制の継続支援及び施設等の安定的な運営を目的とする。 市内の入所施設等において感染症患者が発生した場合の従事者の処遇改善及び感染対応対策費を補助することにより、安定的なサービス継続に寄与する。
補助対象事業の具体的内容	入所施設等が新型コロナウイルス感染症の対策を徹底した上で新型コロナウイルス感染症の患者となった入所者等を介護した場合に必要な費用を助成する。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	新型コロナウイルス感染症患者となった入所者等を介護した入所施設等における次の費用について全額を補助金として交付する （施設規模により1施設当たり15～50万円）。 ①新型コロナウイルス感染症の感染下で勤務した従事者の処遇改善費用 ②他の法人からの従事者等支援に係る謝金等支払費用 ③施設等の建物内外の消毒費用及び清掃費用 ④感染症対策に要するその他費用。 現行要綱の補助金額を参照とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和4年7月1日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		介護保険課		
補助金等の名称		介護施設等感染対応支援金支給事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,660	23施設分	6,541		13法人17事業所	
			国県等補助			
			国	6,244		
			県			
	他					
	成果					
感染者が発生した対象施設からの申請により補助金を交付し、サービス継続につなげた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		補助件数:23件				
計画期間終了後の最終的な成果値		補助件数:17件(令和4年度で計画終了)				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 3年 3月25日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 4年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	介護施設等職員検査費用助成事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業(介護サービス分)						
実施計画の位置づけ	-						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の介護施設等
支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症緊急支援事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内の介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染及び感染の拡大の予防を目的として、事業所による定期的なPCR等検査の実施をすることで、従事者及び利用者の安心とともに感染症の早期発見による拡大防止が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	市内の介護施設等職員等に係るPCR検査等の実施費用に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	介護施設等がその職員に新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査又は抗原検査(行政検査を除く)を受けさせるための費用について、職員1人当たり1月につき1万円を上限とし、補助対象経費の実支出額を補助する。 現行要綱の補助金額を参照とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和3年3月25日～令和4年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		介護保険課	
補助金等の名称		介護施設等職員検査費用助成事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	—	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
本事業は国の令和2年度第3次補正予算を財源とするつもりで事業開始したが、年度内の事業完了が期し難かったため全額を翌年度に繰り越すこととした。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	14,400	14,400人分	16,313		22法人44事業所に交付 (延べ4,702件)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
千葉県や日本財団による無料PCR検査が実施されたことから、市の検査費用助成施策の利用が伸びなかったが、第6波からは事業所の利用も増え、施設の安定的な運営にある程度寄与できた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和3年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値		補助人数:延べ14,400人			
計画期間終了後の最終的な成果値		補助人数:延べ4,702人(令和3年度で計画終了)			

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 4年 6月28日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	介護施設等職員検査費用助成事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業(介護サービス分)						
実施計画の位置づけ	-						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の介護施設等
支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症緊急支援事業費(介護サービス分)補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内の介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染及び感染の拡大の予防を目的として、事業所による定期的なPCR等検査の実施をすることで、従事者及び利用者の安心とともに感染症の早期発見による拡大防止が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	市内の介護施設等職員等に係るPCR検査等の実施費用に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	介護施設等がその職員に新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査又は抗原検査(行政検査を除く)を受けさせるための費用について、職員1人当たり1月につき6千円を上限とし、補助対象経費の実支出額を補助する。 現行要綱の補助金額を参照とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和4年7月1日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		介護保険課	
補助金等の名称		介護施設等職員検査費用助成事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	69,000	11,500人×6千円	29,673		25法人49事業所へ交付 (延べ17,742件)
			国県等補助		
			国	28,324	
			県		
	他				
	成果				
事業開始当初、千葉県の無料PCR検査が再開されたことにより、市の検査費用助成施策の利用が少なかったが、県が終了した後11月からの利用が増え、施設の安定的な運営にある程度寄与できた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値		補助人数:延べ11,500人			
計画期間終了後の最終的な成果値		補助人数:延べ6,792人(令和4年度で計画終了)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市高齢者見守りサービス機器等助成金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	高齢者見守り事業						
実施計画の位置づけ	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	市内在住の単身世帯または高齢者のみで構成される世帯に属する65歳以上の個人
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市高齢者見守りサービス機器等助成金交付要綱

補助の目的／効果	対象となる方が高齢者の日常生活を見守るために機器等を利用したサービスの費用の一部を助成する。
補助対象事業の具体的内容	市内在住の高齢者に対して、自動車への安全運転支援装置の設置に要する費用の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)見守りサービス機器等の設置もしくは導入時に支払う初期費用又は利用時に支払う初回の月額利用料を対象経費とする。 (補助金額の根拠)現行要綱第5条のとおり、当該対象経費のうち、1万円を限度として助成する。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	見守りサービス機器等の種類や契約によっては、設置や導入時から支払う初期費用がなく、毎月の利用料のみ費用が発生する等、さまざまな形態があることから、初期費用または初回の月額利用料のどちらかで、上限1万円までを対象経費とする。
補助期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		佐倉市高齢者見守りサービス機器等助成金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	300	助成件数 30件	40		助成件数 4件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
市内在住の高齢者単身世帯及び高齢者のみで構成される世帯4件に対し、助成を行った。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	年度 30件補助					
計画期間終了後の最終的な成果値	実施年度 4件補助(令和2年度で終了)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市シルバー人材センター補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	シルバー人材センター補助事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策3・施策2 生きがいづくりへの支援を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	公益社団法人 佐倉市シルバー人材センター
支出根拠規定	佐倉市シルバー人材センター補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的:佐倉市における高年齢者就業機会確保事業の推進を図るため。 効果:定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図るとともに、年金の支給開始年齢引き上げ等の社会制度改革に円滑に対応することが期待できる。
補助対象事業の具体的内容	高年齢者就業機会確保事業を推進するため、その活動の支援を行う。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費:給与手当、臨時雇賃金、法定福利費、退職給付費用、福利厚生費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、減価償却費、什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、賃借料、保険料、諸謝金、委託金、教材費、訓練委託費、支払手数料、雑費 補助率:対象経費の1/2(補助金交付要綱の限度額内及び予算限度額内) 【根拠】国補助金である高齢者就業機会確保事業費等補助金とともに、補助対象経費の1/2以内かつ予算の範囲内で補助する。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律において、国及び地方公共団体は、事業主、労働者その他の関係者の自主的な努力を尊重しつつその実情に応じてこれらの者に対し必要な援助等を行うとともに、高年齢者等の再就職の促進のために必要な職業紹介、職業訓練等の体制の整備を行う等、高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を行うために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めるものとする事となっており、その事業を継続して実施している佐倉市シルバー人材センターに対して、国とともに補助するものです。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		佐倉市シルバー人材センター補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	10,000	会員数1,175名以上	10,000		会員数1,081名	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会員数が前年度より減少した。高齢者の就業の機会の確保を図るため、今後も継続して支援を行う必要がある。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	10,000	会員数1,200名以上	10,000		会員数1,009人	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会員数が前年度より減少した。高齢者の就業の機会の確保を図るため、今後も継続して支援を行う必要がある。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	10,000	会員数1,225名以上	10,000		会員数1,025人	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
会員数が前年度より増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したことにより、目標は達成できなかった。高齢者の就業の機会の確保を図るため、今後も継続して支援を行う必要がある。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	10,000	会員数1,250名以上	10,000		会員数1,035人	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
会員数が前年度より増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響が新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したこと等により、目標は達成できなかった。高齢者の就業の機会の確保を図るため、今後も継続して支援を行う必要がある。						
計画期間終了後の最終的な目標値		令和5年度までに会員数:1,250人を達成する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		令和5年度末の会員数1,035人				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 5年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市シルバー人材センター補助金(デジタル利用推進事業費)
---------	-------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	シルバー人材センター補助事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策3・施策2 生きがいづくりへの支援を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	公益社団法人 佐倉市シルバー人材センター
支出根拠規定	佐倉市シルバー人材センター補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的:公益社団法人佐倉市シルバー人材センターのデジタル化を促進するため。 効果:会員へのデジタル環境の活用支援を行うことにより、センターの事務処理の効率化・簡素化を通じて事務コストを削減することで、センターの安定的な運営が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	センターのデジタル化の推進に係る措置として、所定の事業に補助金を追加交付する。 事業例:PC等操作説明会によるデジタル環境利用促進
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費:給与手当、臨時雇賃金、法定福利費、退職給付費用、福利厚生費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、減価償却費、什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、賃借料、保険料、諸謝金、委託金、教材費、訓練委託費、支払手数料、雑費 補助率:対象経費の1/2(補助金交付要綱の限度額内及び予算限度額内) 【根拠】国補助金である高齢者就業機会確保事業費等補助金とともに、補助対象経費の1/2以内かつ予算の範囲内で補助する。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律において、国及び地方公共団体は、事業主、労働者その他の関係者の自主的な努力を尊重しつつその実情に応じてこれらの者に対し必要な援助等を行うとともに、高年齢者等の再就職の促進のために必要な職業紹介、職業訓練等の体制の整備を行う等、高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めるものとする事となっており、その事業を継続して実施している佐倉市シルバー人材センターに対して、国とともに補助するものです。
補助期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課	
補助金等の名称		佐倉市シルバー人材センター補助金(デジタル利用推進事業費)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	700	講習会12回開催	700,000		講習会14回開催
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
会員向けスマートフォン講習会の開催を支援することにより、会員のスマートフォンへの理解や操作手順の習得を推進した。					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度に講習会を12回開催する。				
計画期間終了後の最終的な成果値	講習会14回開催 令和5年度で計画終了				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 7月21日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	介護人材確保対策事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策3・施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します						

補助金分類	個人
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	市内介護サービス事業所等に就労する職員
支出根拠規定	佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	・介護サービス分野における慢性的な人手不足に対応するため、介護支援専門員の資格取得等に係る費用の一部を補助することで、佐倉市内の介護サービス事業所等に従事する人材の確保及び職場への定着を目的とする。 ・介護人材が確保されることで、介護サービス利用者に対し、安定したサービスを提供できる体制が整備されます。
補助対象事業の具体的内容	市内介護サービス事業所等に就労する職員を対象に、介護支援専門員等の資格取得費用の補助を実施する。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	【対象経費】 ○介護支援専門員 実務研修受講試験の受験手数料並びに介護支援専門員実務研修の受講料及び指定教材の購入に要する費用 ○主任介護支援専門員 主任介護支援専門員研修の受講料及び指定教材の購入に要する費用 【補助率】 補助対象経費1／2（介護支援専門員上限5万円、主任介護支援専門員上限 3万円）
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和5年7月21日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		佐倉市介護人材資格取得等支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	650	助成件数 介護支援専門員10件 主任介護支援専門員5件	194		助成件数 介護支援専門員3件 主任介護支援専門員2件	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
申請数が目標値には至らなかった。引き続き制度の活用を周知していく。						
計画期間終了後の 最終的な目標値	介護支援専門員10名、主任介護支援専門員5名に補助を実施する。					
計画期間終了後の 最終的な成果値	令和5年度において介護支援専門員3名、主任介護支援専門員2名に補助を実施した。					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 6月 8日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 3年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	佐倉市介護を支えるひと支援事業費補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	介護を支えるひと支援事業						
実施計画の位置づけ	-						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内介護サービス等事業所設置法人等
支出根拠規定	佐倉市介護を支えるひと支援事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内介護サービス等事業所を設置する法人等に対し、介護従事者への特別手当等の支給又は感染防止対策等職場改善に要する経費の補助を行い、感染リスクがある中で働く介護職員を支援する。 事業所を通じて介護職員を支援することにより、雇用の維持及び地域の介護資源の確保が期待される。
補助対象事業の具体的内容	令和2年4月7日から同年5月25日までの緊急事態宣言中も、介護サービス等事業を継続的に実施していた事業者が介護従事者に対して、特別手当等を支給する際の経費又は勤務環境を整備する経費を助成する。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	次の費用について全額を補助金として交付する（規模により1事業所当たり20～50万円）。 ①従事者への慰労金等 ②感染防止を目的として使用する衛生用具等購入する経費 ③感染症の感染防止を目的としてリモート面会を行う際の機器購入に係る経費 要綱の補助金額を参照とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年6月8日～令和3年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		介護保険課		
補助金等の名称		佐倉市介護を支えるひと支援事業費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	65,300	112法人	57,342		96法人	
			国県等補助			
			国	57,339		
			県			
			他			
	成果					
緊急事態制限中も介護サービスを実施していた大半の事業者に対して補助を行ったことにより、介護職員の処遇改善等に一定の成果がみられた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	112法人補助					
計画期間終了後の最終的な成果値	96法人補助(令和2年度で計画終了)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年12月22日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	佐倉市介護施設等物価高騰対策支援金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業						
実施計画の位置づけ	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内介護施設
支出根拠規定	佐倉市介護施設等物価高騰対策支援金支給事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	エネルギー等の物価高騰の影響を受けながらもサービス提供に努力している介護施設等を支援することで、施設等の安定運営と介護サービスの確保が図れる。
補助対象事業の 具体的内容	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける施設への支援金として 市内入所系施設・通所系施設へ定員数に応じて補助
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	電気、ガス等を対象経費として明確に特定せず、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける施設への支援金とする。 入所系施設＝25千円×利用定員 通所系施設＝50千円×利用定員×1/3
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 4年12月22日～令和 5年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		介護保険課		
補助金等の名称		佐倉市介護施設等物価高騰対策支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	66,100	95事業所	60,277		59法人84事業所	
			国県等補助			
			国	57,078		
			県			
	他					
	成果					
事業所(法人)からの申請に迅速に支給することで、施設安定運営に寄与することができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値		95事業所				
計画期間終了後の 最終的な成果値		59法人84事業所(令和4年度で計画終了)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 7月28日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	佐倉市介護施設等物価高騰対策支援金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業						
実施計画の位置づけ	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内介護施設
支出根拠規定	佐倉市介護施設等物価高騰対策支援金支給事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	エネルギー等の物価高騰の影響を受けながらもサービス提供に努力している介護施設等を支援することで、施設等の安定運営と介護サービスの確保が図れる。
補助対象事業の 具体的内容	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける施設への支援金として 市内入所系施設・通所系施設へ定員数に応じて補助
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	電気、ガス等を対象経費として明確に特定せず、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける施設への支援金とする。 入所系施設＝25千円×利用定員 通所系施設＝50千円×利用定員×1/3－県補助額
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 5年 7月28日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		介護保険課		
補助金等の名称		佐倉市介護施設等物価高騰対策支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
事業所(法人)からの申請に迅速に支給することで、施設安定運営に寄与することができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	56,000	95事業所	53,306		58法人83事業所	
			国県等補助			
			国	47,145		
			県			
	他					
	成果					
事業所(法人)からの申請に迅速に支給することで、施設安定運営に寄与することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		95事業所				
計画期間終了後の最終的な成果値		59法人83事業所(令和5年度で計画終了)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

介護保険課

補助金等の名称	社会福祉法人による生活困難者等利用者負担軽減事業助成金
---------	-----------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	2	目	2
予算事業名	利用者負担減免措置事業						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	社会福祉法人
支出根拠規定	社会福祉法人による生計困難者等利用者負担軽減事業助成金交付金要綱

補助の目的／効果	社会福祉法人が、低所得者で生計が困難な方及び生活保護受給者（生計困難者等）の介護保険サービス利用に係る負担軽減を実施した際、その費用について助成を行う。 利用者負担の軽減により、生計困難者等の介護保険サービス利用に係る経済的負担を軽減し、生計困難者等が安心してサービスを利用することが可能となる。
補助対象事業の具体的内容	軽減事業実施の申出を行った事業者が、生計困難者等に対し、介護保険サービスの利用者負担額（サービス費の1割自己負担分や食費・居住費）について4分の1（老齢福祉年金受給者は2分の1、生活保護受給者は全額）を軽減する。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	市は、申出法人が軽減した額の総額のうち当該法人が行う軽減サービスの本来受領すべき総額の1%を超える部分に対し2分の1の額を助成する。 （ただし、指定地域密着型介護老人福祉施設及び指定介護老人福祉施設のサービスに係る助成は、軽減した額の総額が本来受領すべき指定地域密着型介護老人福祉施設及び指定介護老人福祉施設のサービスの総額に対する10%を超える場合は、10%を超えた部分の全額） 社会福祉法人による生計困難者等利用者負担軽減事業実施要綱 社会福祉法人による生計困難者等利用者負担軽減事業助成金交付要綱
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	事業に係る費用負担割合：市 4分の1、千葉県 4分の3
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		介護保険課		
補助金等の名称		社会福祉法人による生活困難者等利用者負担軽減事業助成金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	30	利用者負担3人	0		実績なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
補助基準を超える対象者「無」のため、実績なし。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	30	利用者負担3人	0		実績なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
補助基準を超える対象者「無」のため、実績なし。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	30	利用者負担3人	0		実績なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
補助基準を超える対象者「無」のため、実績なし。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	30	利用者負担3人			実績なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
補助基準を超える対象者「無」のため、実績なし。						
計画期間終了後の最終的な目標値		制度利用法人：1法人(各年利用者負担3人)				
計画期間終了後の最終的な成果値		実績なし				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	佐倉市設備等支援事業費補助金
---------	----------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	1
予算事業名	障害児通所施設等助成事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策4・施策2 障害福祉サービスを充実します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内の障害児通所施設
支出根拠規定	佐倉市設備等支援事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	すべての子どもが安心して過ごせる社会の実現に向け、性被害防止対策を実施する。
補助対象事業の 具体的内容	障害児通所施設における性被害防止対策のための設備等の購入費用の助成をおこなう。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)障害児通所施設における性被害防止対策に係る設備等に要する費用 (補助率)補助基準額と当該事業に要する対象経費の実支出額を比較して少ない方の4分の3
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		障害福祉課	
補助金等の名称		佐倉市設備等支援事業費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	0		-
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
予算成立後、事業執行のための十分な期間が無い事から、予算繰越を行った。					
計画期間終了後の最終的な目標値		設備等の購入費用の助成を行い、障害児通所施設における性被害防止対策を推進する。			
計画期間終了後の最終的な成果値		予算成立後、事業執行のための十分な期間が無い事から、予算繰越を行った。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 6月 13日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市病児保育施設整備費補助金
---------	-----------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	1
予算事業名	病児保育事業						
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等・補助なし
交付先	市内で病児保育事業を実施する者
支出根拠規定	佐倉市病児保育施設整備費補助金交付要綱

補助の目的／効果	病児保育施設の整備の促進を図り、事業者負担を軽減し、もって児童の福祉の向上に資する
補助対象事業の具体的内容	病児保育施設の整備に必要な経費 (施設の改修経費、保育備品、保育者が使用する消耗品等)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	「対象経費」 病児保育施設の開設準備に必要な改修費等 「補助率」 国県1/3ずつ 上限400万円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	国・県の補助金交付要綱による(子ども・子育て支援交付金)
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども保育課	
補助金等の名称		佐倉市病児保育施設整備費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
-					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
-					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
-					
計画期間終了後の最終的な目標値		病児保育事業のニーズを満たすために施設整備が必要である場合は、随時整備を行う。			
計画期間終了後の最終的な成果値		この期間内に病児保育施設の新規開設準備をする施設はなかった。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 7月17日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6 年 5 月 31 日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市新生児すくすく応援給付金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	1
予算事業名	新生児すくすく応援給付金交付事業						
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に出生し、出生後最初に記録された住民基本台帳が佐倉市のものである新生児の保護者(母)
支出根拠規定	佐倉市新生児すくすく応援給付金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染リスクに不安を抱えながらお子さんの誕生を迎えた世帯の家計への支援を目的とする。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染リスクに不安を抱えながら子育てをしている、保護者の経済的負担を軽減することが期待される。
補助対象事業の具体的内容	国の特別定額給付金の基準日の翌日以降、令和3年4月1日までの新生児を養育する保護者に対して、応援給付金を支給する。(令和3年4月1日を含むのは、新生児の学年で対象を区切っているため。) 対象は「国の特別定額給付金の基準日の翌日(令和2年4月28日)から令和3年4月1日までの間に出生し、出生後最初に記録された住民基本台帳が佐倉市のものである新生児」。申請は新生児の保護者が行い、保護者に給付金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(給付金の額) 対象の新生児ひとりにつき10万円 ※多胎児の場合でも、新生児ひとりにつき10万円 (補助金額の根拠) 国の定額給付金と同額を支給する。
備考	住民基本台帳に登録されてから3ヶ月以内を給付金の申請期限としているため、令和3年1月1日から令和3年3月31日までの出生分に関しては、申請及び交付が令和3年度になる。(繰越明許費で交付) 佐倉市新生児すくすく応援給付金交付要綱は令和4年3月31日限りその効力を失うが、同日の属する年度以前の年度の予算に係る給付金については、この要綱は、同日後も、なおその効力を有する。 交付申請は、原則、新生児の母によるものとしているが、特別な事情がある場合、新生児の父等の同居保護者が、新生児の母に代わって申請を行える。(代理申請)
補助期間	令和 2年 7月 17日～令和 4年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		健康推進課		
補助金等の名称		佐倉市新生児すくすく応援給付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	90,000	900人	65,400		654人	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
			他	-		
	成果					
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済的負担が増えている状況において、新生児を育てる家庭に対し、家計への支援を行った。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	24,400	244人	7,100		71人	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
			他	-		
	成果					
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済的負担が増えている状況において、新生児を育てる家庭に対し、家計への支援を行った。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
			他	-		
	成果					
	-					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
			他	-		
	成果					
	-					
計画期間終了後の最終的な目標値	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済的負担が増えている状況において、新生児を育てる家庭に対し、家計への支援を行う。					
計画期間終了後の最終的な成果値	新型コロナウイルス感染症の感染リスクに不安を抱えながら、子育てをしている保護者の経済的負担を軽減することができた。 令和3年度で計画終了。(令和2年度・令和3年度実績:計725人)					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 8月 3日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市保育業務等従事者慰労金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	1
予算事業名	保育業務等従事者慰労金交付事業						
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	民間幼稚園等で、緊急事態宣言期間中から引き続き保育業務等に従事する者
支出根拠規定	佐倉市保育業務等従事者慰労金交付要綱

補助の目的／効果	①目的 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令され、心身に負担がかかる中、緊急事態宣言発令後も引き続き強い使命感をもって保育業務等に従事する者への慰労。 ②効果 慰労金を支給することにより、保育業務等に従事する者の心身の負担軽減を図る。成果として、従事にあたる感染対策の充実や地域資源確保が見込まれる。
補助対象事業の具体的内容	民間事業者が運営する幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業等、学童保育所、認可外保育施設(指導監督基準を満たした施設に限る。)において、緊急事態宣言期間中から8月1日まで引き続き保育業務等に従事する者に対し、慰労金を給付。対象者は直接雇用であることを原則とする。 一律給付と新型コロナウイルスの影響による臨時休園の場合に追加給付を行う。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) (1)一般従事者 一律給付5万円、追加給付15万円(合計最大20万円) (2)短時間従事者 一律給付2万円、追加給付6万円(合計最大 8万円) (補助率)対象経費の10/10 (補助金額の根拠) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)における慰労金支給事業等を参考に決定。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年8月 3日～令和 3年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課		
補助金等の名称		佐倉市保育業務等従事者慰労金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	80,000	補助対象者延べ1,830人への 補助	63,050		補助対象者延べ1,284人への 補助	
			国県等補助			
			国	63,050		
			県			
	他					
	成果					
補助対象者への慰労金支給を行い、保育業務等に従事する者の心身の負担軽減を行った。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0				令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0				令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0				令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値	補助対象者すべてに交付し、保育業務等に従事する者の心身の負担軽減を図る。					
計画期間終了後の 最終的な成果値	臨時休園による追加給付を含め、申請者延べ1,284人に対し、慰労金の給付を行い、保育業務等に従事する者の心身の負担軽減に資することができた。					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 3年 10月 29日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 6月 13日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(病児保育事業)補助金
---------	----------------------------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	1
予算事業名	病児保育事業						
実施計画の位置づけ	児童が、病気の回復期に至らないが当面症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあり、医療機関による入院治療の必要はないが、集団生活や家庭での育児が困難な場合に、当該児童を適切な処遇が確保される施設において一時的に預かる事業を実施する。						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内で病児保育事業を実施する者
支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(病児保育事業等)補助金交付要綱

補助の目的／効果	病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業及び放課後児童健全育成事業を実施する者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び円滑な事業の実施を目的とする。 新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び円滑な事業の実施が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	以下の経費について、必要な経費を補助する。 ・マスク、消毒液等の購入、事業所等の消毒等に要する経費 ・職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために要する経費(研修受講に係る経費、かかり増し経費等) ※病児保育事業…1か所あたり300千円(補助率:国1/3、県1/3、市1/3)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども保育課		
補助金等の名称		佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(病児保育事業)補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
-						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	900	申請団体3	509		申請団体2	
			国県等補助			
			国	169		
			県	169		
	他	171				
	成果					
当補助金の交付により、該当施設の職員が新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、病児病後児保育事業に従事することができた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	900	申請団体3	30		申請団体1	
			国県等補助			
			国	10		
			県	10		
	他	10				
	成果					
当補助金の交付により、該当施設の職員が新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、病児保育事業に従事することができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
-						
計画期間終了後の最終的な目標値		事業を行う延べ6団体へ補助を行う。				
計画期間終了後の最終的な成果値		事業を行う延べ3団体へ補助を行った。(令和4年度で終了)				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 3年 10月 29日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(ファミリーサポートセンター事業)補助金
---------	---

予算科目	会計	款	3	項	3	目	1
予算事業名	ファミリーサポートセンター事業						
実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内で病児保育事業を実施する者
支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(病児保育事業等)補助金交付要綱

補助の目的／効果	病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業及び放課後児童健全育成事業を実施する者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び円滑な事業の実施を目的とする。 新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び円滑な事業の実施が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	以下の経費について、必要な経費を補助する。 ・マスク、消毒液等の購入、事業所等の消毒等に要する経費 ・職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために要する経費(研修受講に係る経費、かかり増し経費等) ※ファミリーサポートセンター事業…1か所あたり300千円(補助率:国1/3、県1/3、市1/3)
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 3年 4月 1日～令和 5年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども保育課		
補助金等の名称		佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(ファミリーサポートセンター事業)補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
-						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	300	申請団体1	295		申請団体1	
			国県等補助			
			国	98		
			県	98		
	他	99				
	成果					
当補助金の交付により、該当施設の職員が新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、ファミリーサポートセンター事業に従事することができた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	300	申請団体1	230		申請団体1	
			国県等補助			
			国	76		
			県	76		
	他	78				
	成果					
当補助金の交付により、該当施設の職員が新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、ファミリーサポートセンター事業に従事することができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
-						
計画期間終了後の最終的な目標値	事業を行う延べ2団体へ補助を行う。					
計画期間終了後の最終的な成果値	事業を行う延べ2団体へ補助を行った。(令和4年度で終了)					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 4年11月 4日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市子ども食堂活動継続支援金				
---------	-----------------	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	1
予算事業名	子ども食堂支援事業						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	(1)さくらあったか食堂ネットワーク (2)(1)に所属する食堂
支出根拠規定	佐倉市子ども食堂活動継続支援金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や食材費の高騰に直面する子ども食堂等に対して支援金を交付することで活動継続を支援することを目的とする。 子どもたちの見守り支援、地域住民の交流拠点確保の維持につながる事が期待できる。
補助対象事業の 具体的内容	さくらあったか食堂ネットワーク及びさくらあったか食堂ネットワークに所属する子ども食堂等 に対し、支援金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) ・子ども食堂等の活動の連携を促進するための備品購入及び啓発活動に要する経費(上限23万円) ・子ども食堂等の活動に係る経費(1団体につき3万円 ただし、令和4年9月1日以降にさくらあったか 食堂ネットワークに所属することとなった子ども食堂等にあつては、1団体につき1万円とする。) ・腸管出血性大腸菌O157検査費用(検査対象人数に1,600円を乗じて得た額) ・腸内検査費用(赤痢菌・チフス菌・パラチフスA菌)(検査対象人数に600円を乗じて得た額) (補助金額の根拠) 佐倉市子ども食堂活動継続支援金交付要綱
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 4年11月 4日～令和 5年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課		
補助金等の名称		佐倉市子ども食堂活動継続支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	950	子ども食堂活動の啓発の実 施回数 2事業 市内の子ども食堂の数 13 団体	747		子ども食堂活動の啓発の実 施回数 2事業 市内の子ども食堂の数 13 団体	
			国県等補助			
			国	709		
			県			
	他					
	成果					
子ども食堂に対する経済的な支援を行うことにより、子ども食堂を通じた地域における子どもたちの見守り支援を継続することができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
					令和4年度で終了	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		子ども食堂に対する経済的支援を行うことにより、子ども食堂の安定運営に寄与し、地域における見守り支援を継続することができる。				
計画期間終了後の最終的な成果値		子ども食堂に対する経済的な支援を行うことにより、子ども食堂を通じた地域における子どもたちの見守り支援を継続することができた。 (子ども食堂活動の啓発の実施回数 2事業、市内の子ども食堂の数 13団体)				